

平成 26 年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用状況審査意見書

江戸川区健全化判断比率審査意見書

江戸川区監査委員

# 目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	50
1 歳 入	50
2 歳 出	52
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	53
第3 介護保険事業特別会計	54
1 歳 入	54
2 歳 出	56
3 介護保険料及び繰入金の推移	57

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	58
1 歳入	58
2 歳出	59
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	60
第5 財産	61
1 公有財産	61
2 物品	62
3 債権	63
4 基金	64

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	65
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	66
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	67
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	68
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	69
第1表 普通会計歳入決算における一般財源と特定財源の年度別推移	70
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	71
第3表 資金収支状況	72

## 基金運用状況審査意見書

I 審査の概要	73
第1 審査の対象	73
第2 審査の期間	73
第3 審査の方法	73
II 審査の結果	73
III 用地取得基金(定額)運用状況	74

# 健全化判断比率審査意見書

	頁
I 審査の概要 .....	75
第1 審査の対象 .....	75
第2 審査の期間 .....	75
第3 審査の方法 .....	75
II 審査の結果 .....	75
III 総括 .....	76
第1 各健全化判断比率結果 .....	76
第2 意見 .....	76
算定根拠数値、算出方法 .....	77
1 実質赤字比率 .....	77
2 連結実質赤字比率 .....	77
3 実質公債費比率 .....	77
4 将来負担比率 .....	78

## [数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、一致しないものがある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しないものがある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「\*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 平成26年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 26 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 27 年 9 月 7 日

江戸川区監査委員 小久保 晴 行

同 北 川 浩

同 田 島 進

同 伊 藤 照 子

# 各會計歲入歲出決算審查意見書

# I 審査の概要

## 第1 審査の対象

- 1 平成 26 年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成 26 年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 26 年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 26 年度 江戸川区財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成 27 年 7 月 8 日から平成 27 年 9 月 7 日まで

## 第3 審査の方法

### 1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び事務事業監査等の結果についても参考とした。

### 2 決算概要に関する説明聴取

平成 27 年 7 月 8 日、9 日、10 日、13 日、14 日、16 日、17 日の 7 日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

### 3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、事務事業監査等の結果についても参考とした。

# II 審査の結果

**第1** 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

**第2** 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

### Ⅲ 総 括

#### 第1 各会計別歳入歳出決算

##### 各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
一 般 会 計	歳 入	246,413,934	247,215,243	242,392,724	239,428,809	236,733,188
	歳 出	235,325,852	234,496,089	227,892,634	225,016,642	224,909,604
	差引額	11,088,082	12,719,153	14,500,090	14,412,168	11,823,584
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	75,184,911	76,367,939	75,292,101	73,913,884	70,200,658
	歳 出	72,796,498	73,929,265	72,750,420	71,600,426	68,590,923
	差引額	2,388,413	2,438,674	2,541,681	2,313,458	1,609,735
※ 老人保健医療 特別会計	歳 入	—	—	—	—	48,950
	歳 出	—	—	—	—	48,950
	差引額	—	—	—	—	0
介護保険事業 特別会計	歳 入	36,175,563	33,767,585	32,015,019	28,774,639	27,169,062
	歳 出	35,345,945	32,778,705	31,198,894	28,359,871	26,791,210
	差引額	829,618	988,880	816,125	414,768	377,852
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	10,695,309	10,098,115	9,937,537	8,974,113	8,725,899
	歳 出	10,568,071	10,053,429	9,723,579	8,753,895	8,481,006
	差引額	127,238	44,686	213,958	220,218	244,894
総 額	歳 入	368,469,716	367,448,882	359,637,381	351,091,445	342,877,756
	歳 出	354,036,365	351,257,489	341,565,527	333,730,833	328,821,692
	差引額	14,433,351	16,191,393	18,071,854	17,360,611	14,056,064

※ 老人保健医療特別会計の閉鎖について

老人保健医療制度については平成 19 年度をもって廃止されたが、同特別会計については法令による平成 22 年度までの設置義務が終了したため、平成 22 年度をもって閉鎖した。



一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 1,020,835 千円 (0.28%) の増となっており、一般会計は 801,309 千円 (0.32%)、国民健康保険事業特別会計は 1,183,028 千円 (1.55%) とそれぞれ減少しているが、介護保険事業特別会計は 2,407,978 千円 (7.13%)、後期高齢者医療特別会計は 597,194 千円 (5.91%) 増加している。

また、歳出決算総額は、前年度より 2,778,876 千円 (0.79%) の増となっており、一般会計は 829,762 千円 (0.35%)、介護保険事業特別会計は 2,567,240 千円 (7.83%)、後期高齢者医療特別会計は 514,642 千円 (5.12%) とそれぞれ増加しているが、国民健康保険事業特別会計は 1,132,768 千円 (1.53%) 減少している。

平成 22 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 9,680,746 千円 (4.09%)、国民健康保険事業特別会計が 4,984,253 千円 (7.10%)、介護保険事業特別会計が 9,006,501 千円 (33.15%)、後期高齢者医療特別会計が 1,969,410 千円 (22.57%) 増加し、歳出では、一般会計が 10,416,248 千円 (4.63%)、国民健康保険事業特別会計が 4,205,574 千円 (6.13%)、介護保険事業特別会計が 8,554,735 千円 (31.93%)、後期高齢者医療特別会計が 2,087,065 千円 (24.61%) 増加している。

## 第2 一般会計歳入歳出決算

### 一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	246,413,934	247,215,243	△801,309	△0.32
歳出総額 B	235,325,852	234,496,089	829,762	0.35
形式収支額 C=A-B	11,088,082	12,719,153	△1,631,071	△12.82
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,365,495	3,550,524	△2,185,029	△61.54
実質収支額 E=C-D	9,722,587	9,168,629	553,958	6.04
単年度収支額 F=E-前年度 E	553,958	△3,071,472	3,625,429	

【注】 翌年度へ繰越すべき財源 = 翌年度繰越額 1,820,894 千円 - 未収入特定財源 455,399 千円

一般会計歳入総額は 246,413,934 千円、歳出総額は 235,325,852 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 801,309 千円 (0.32%) の減、歳出で 829,762 千円 (0.35%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 11,088,082 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 1,365,495 千円を差し引いた実質収支額は 9,722,587 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は 553,958 千円である。

### 第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	75,184,911	76,367,939	△1,183,028	△1.55
歳出総額 B	72,796,498	73,929,265	△1,132,768	△1.53
形式収支額 C=A-B	2,388,413	2,438,674	△50,261	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	2,388,413	2,438,674	△50,261	
単年度収支額 F=E-前年度 E	△50,261	△103,008	52,747	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 75,184,911 千円、歳出総額は 72,796,498 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 1,183,028 千円 (1.55%)、歳出で 1,132,768 千円 (1.53%) それぞれ減となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 2,388,413 千円の黒字である。単年度収支額は△50,261 千円である。

### 第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	36,175,563	33,767,585	2,407,978	7.13
歳出総額 B	35,345,945	32,778,705	2,567,240	7.83
形式収支額 C=A-B	829,618	988,880	△159,262	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	829,618	988,880	△159,262	
単年度収支額 F=E-前年度 E	△159,262	172,755	△332,017	

介護保険事業特別会計歳入総額は 36,175,563 千円、歳出総額は 35,345,945 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 2,407,978 千円 (7.13%)、歳出で 2,567,240 千円 (7.83%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 829,618 千円の黒字である。単年度収支額は△159,262 千円である。

## 第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	10,695,309	10,098,115	597,194	5.91
歳出総額 B	10,568,071	10,053,429	514,642	5.12
形式収支額 C=A-B	127,238	44,686	82,552	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	127,238	44,686	82,552	
単年度収支額 F=E-前年度 E	82,552	△169,272	251,824	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 10,695,309 千円、歳出総額は 10,568,071 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 597,194 千円(5.91%)、歳出で 514,642 千円(5.12%)それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 127,238 千円の黒字である。単年度収支額は 82,552 千円である。

## 第6 財政指標

### 1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。なお、平成21年度から平成24年度までは、介護保険事業特別会計で執行した緊急雇用創出事業費を加えている。

平成26年度の形式収支額は、11,088,082千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額9,722,587千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、平成26年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、553,957千円となっている。

#### 普通会計決算収支等の推移

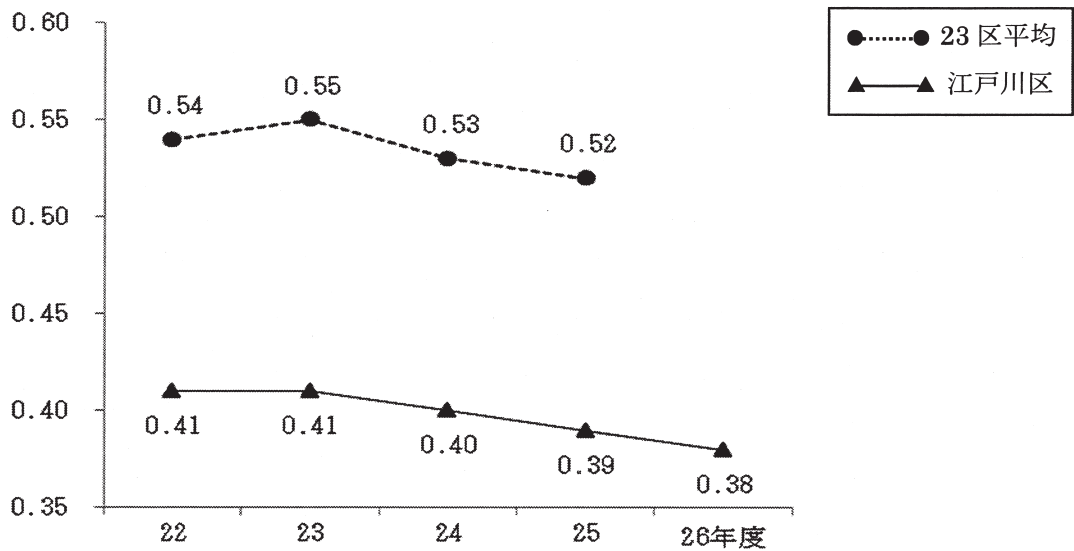
(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額 A	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397	235,853,325
歳出総額 B	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230	224,029,741
形式収支額 (A - B) C	11,088,082	12,719,154	14,500,090	14,412,168	11,823,584
翌年度へ繰越 すべき財源 D	1,365,495	3,550,524	2,259,989	3,603,313	2,440,287
実質収支額 (C - D) E	9,722,587	9,168,630	12,240,101	10,808,855	9,383,297
単年度収支額 F	553,957	Δ3,071,471	1,431,247	1,425,558	Δ199,920
積立金 (財調基金) G	14,345,756	13,257,749	1,566,750	4,203,317	9,157,630
繰上償還額 H	0	0	3,934,910	0	0
積立金取崩し額 I	0	0	9,400,000	9,000,000	8,500,000
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	14,899,713	10,186,278	Δ2,467,093	Δ3,371,126	457,710
基準財政需要額	141,569,280	134,773,331	127,671,633	127,851,230	128,508,825
基準財政収入額	53,970,246	51,125,828	49,911,411	50,780,823	50,812,051
標準財政規模	149,418,843	142,462,267	139,702,648	143,970,442	152,751,881
経常的経費充 当一般財源等	117,414,241	116,649,157	117,006,850	116,144,248	114,413,211
経常一般財源等	152,743,775	146,173,158	138,432,774	137,339,581	137,783,181
公債費充 当一般財源	2,220,949	2,057,690	6,154,283	2,107,629	2,005,139
一般財源等総額	167,886,232	165,370,471	165,081,847	163,845,590	165,119,414
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

## 2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.38であり、前年度より0.01ポイント減少した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



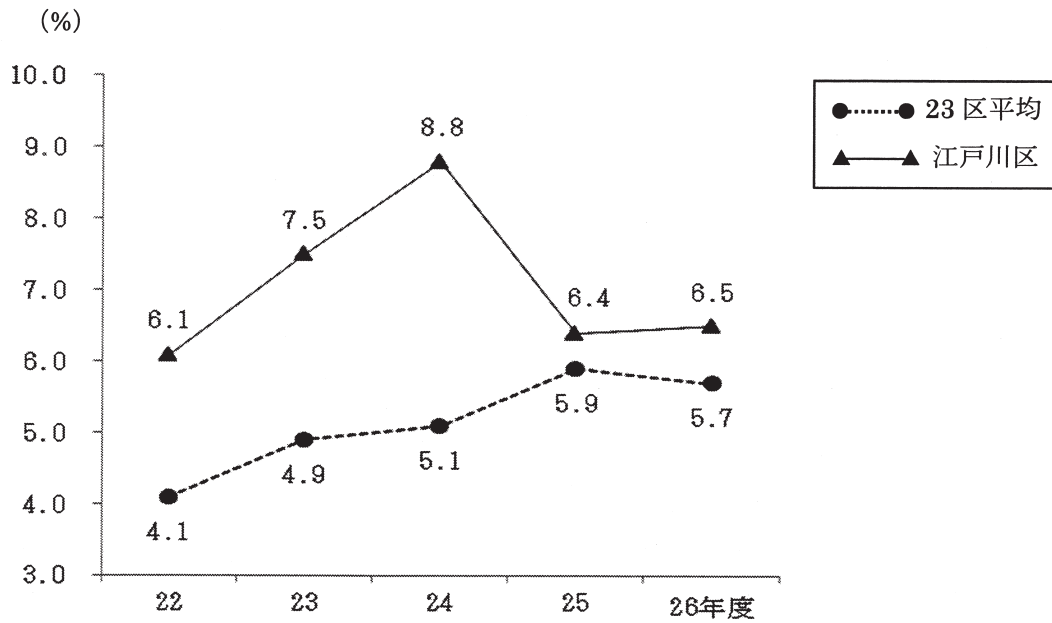
[財政力指数の計算式] (直近の3か年度の平均の数値を採用)

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

## 3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3~5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は6.5%であり、前年度より0.1ポイント増加した。



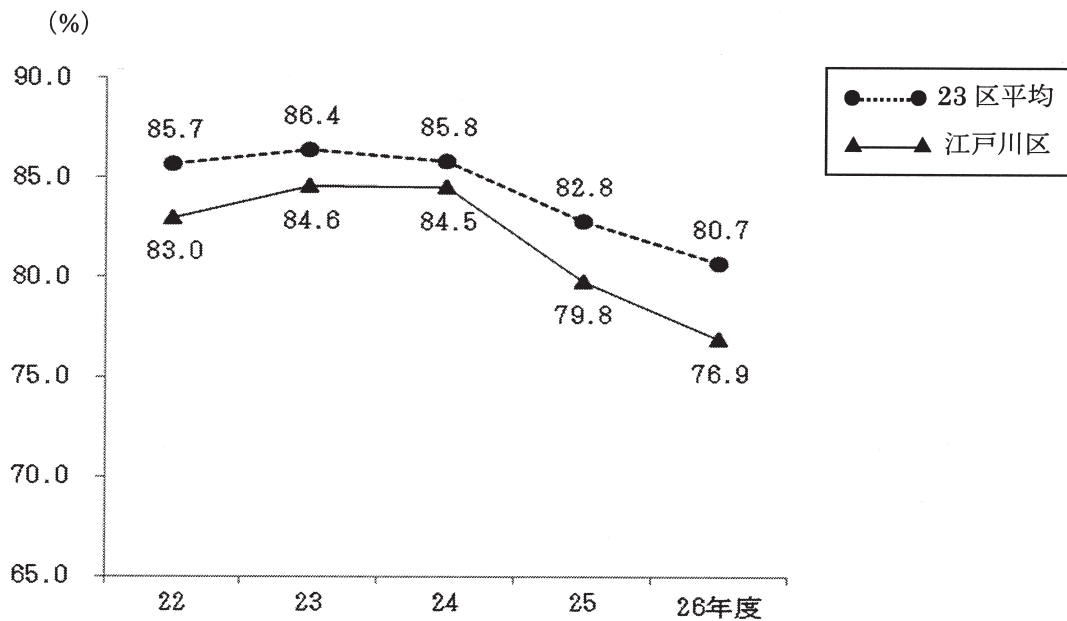
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

#### 4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は76.9%であり、前年度より2.9ポイント減少した。



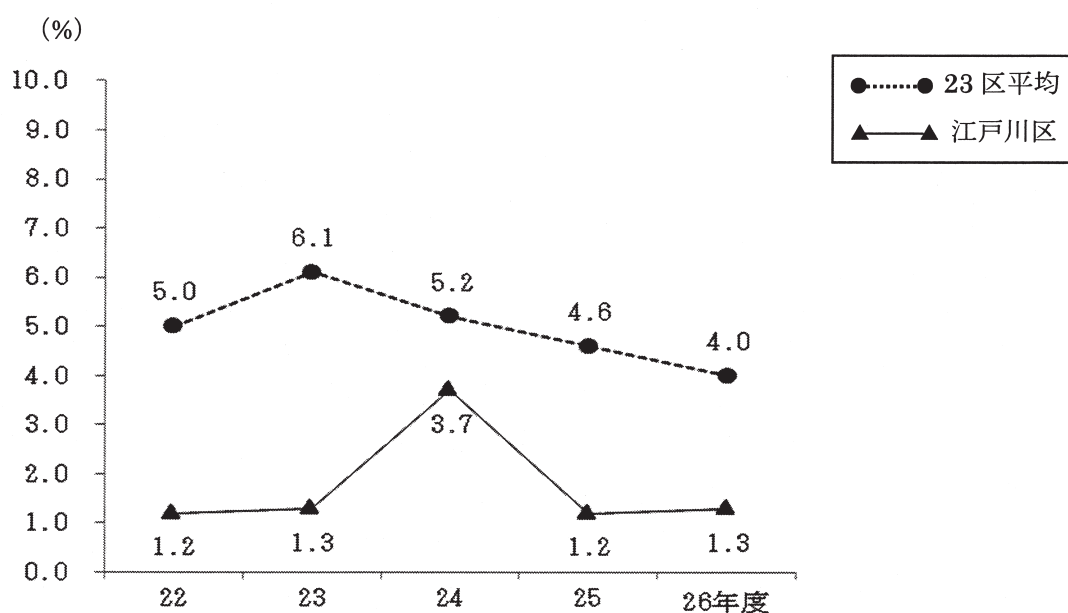
【経常収支比率の計算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

## 5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。この割合が高くなるほど、財政の硬直化につながる。

本区の公債費負担比率は1.3%であり、前年度より0.1ポイント増加した。



【公債費負担比率の計算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

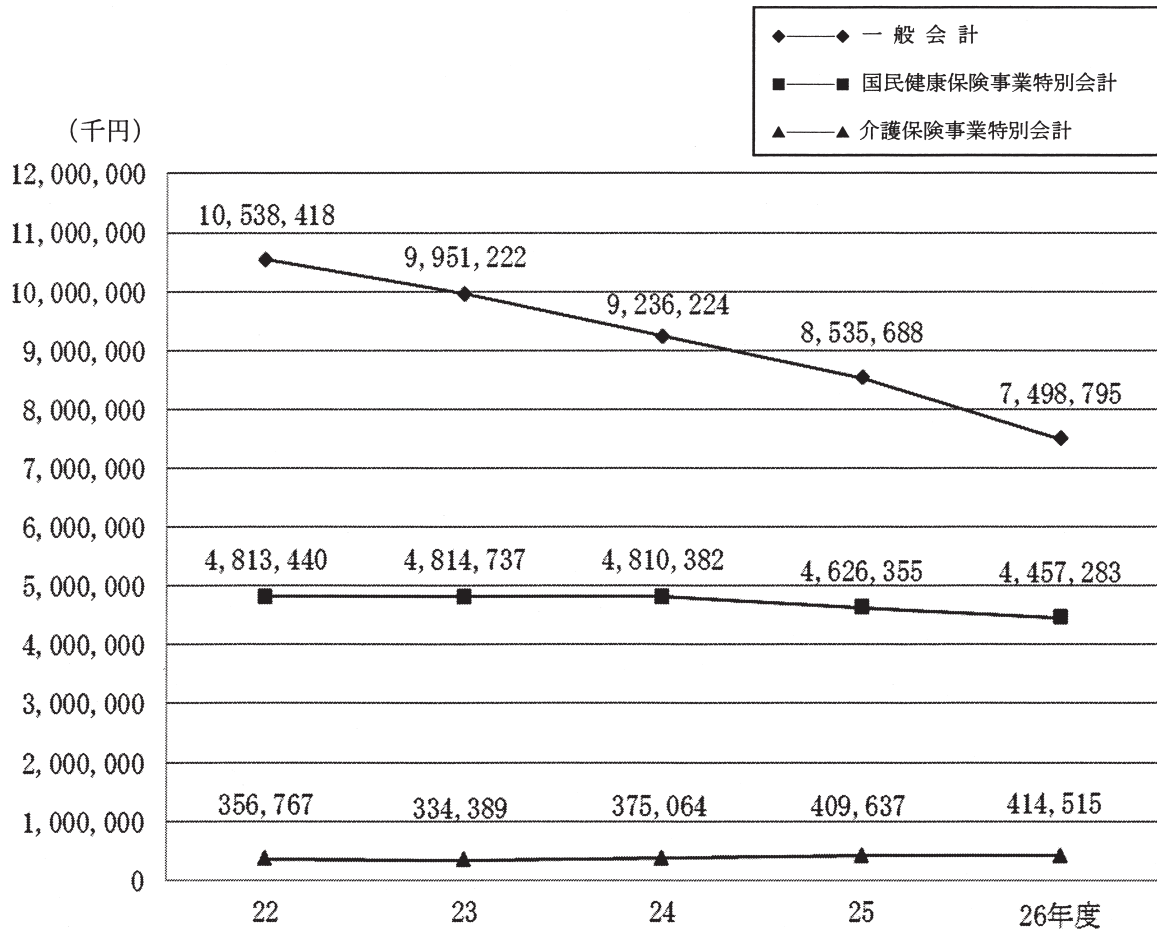
※ 昨年度までは「公債費比率」を対象としていたが、国の地方財政白書や決算統計において、公債費負担比率が財政指標として用いられているので、平成26年度から「公債費負担比率」とする。

## 第7 各会計別収入未済額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	平成26年度	対前年度 増減率	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計	7,498,795	△ 12.15	8,535,688	9,236,224	9,951,222	10,538,418
特別区税	2,887,260	△ 26.28	3,916,497	4,885,181	5,591,381	5,718,593
特別区民税	2,870,845	△ 26.26	3,893,362	4,847,802	5,542,414	5,664,618
軽自動車税	16,415	△ 29.04	23,135	37,380	48,967	53,975
分担金及び負担金	120,438	△ 6.31	128,543	136,059	143,950	134,000
負担金	120,438	△ 6.31	128,543	136,059	143,950	134,000
使用料及び手数料	7,474	△ 40.31	12,521	20,565	27,830	30,724
使用料	7,413	△ 40.45	12,447	20,361	27,595	30,637
手数料	61	△ 16.95	74	205	234	87
都支出金	0	-	0	0	1,188	1,188
都補助金	0	-	0	0	1,188	1,188
諸収入	4,483,624	0.12	4,478,128	4,194,419	4,186,873	4,653,913
延滞金加算金及び過料	354	499.41	59	0	0	0
貸付金元利収入	1,999,788	△ 11.40	2,257,120	2,376,816	2,600,691	3,227,487
受託事業収入	0	-	0	0	413	68
雑入	2,483,482	11.82	2,220,949	1,817,603	1,585,769	1,426,358
国民健康保険事業特別会計	4,457,283	△ 3.65	4,626,355	4,810,382	4,814,737	4,813,440
国民健康保険料	4,441,180	△ 3.58	4,605,920	4,788,809	4,775,076	4,762,872
諸収入・雑入	16,103	△ 21.20	20,435	21,572	39,662	50,568
介護保険事業特別会計	414,515	1.19	409,637	375,064	334,389	356,767
介護保険料	412,074	1.20	407,196	372,623	331,938	354,316
諸収入・雑入	2,441	0.00	2,441	2,441	2,451	2,451
後期高齢者医療特別会計	83,887	△ 9.94	93,148	66,405	65,035	57,519
後期高齢者医療保険料	83,887	△ 9.94	93,148	66,405	65,035	57,519
合計	12,454,481	△ 8.86	13,664,828	14,488,075	15,165,384	15,766,145





収入未済額の合計は、12,454,481千円で、前年度より1,210,348千円(8.86%)の減となっている。

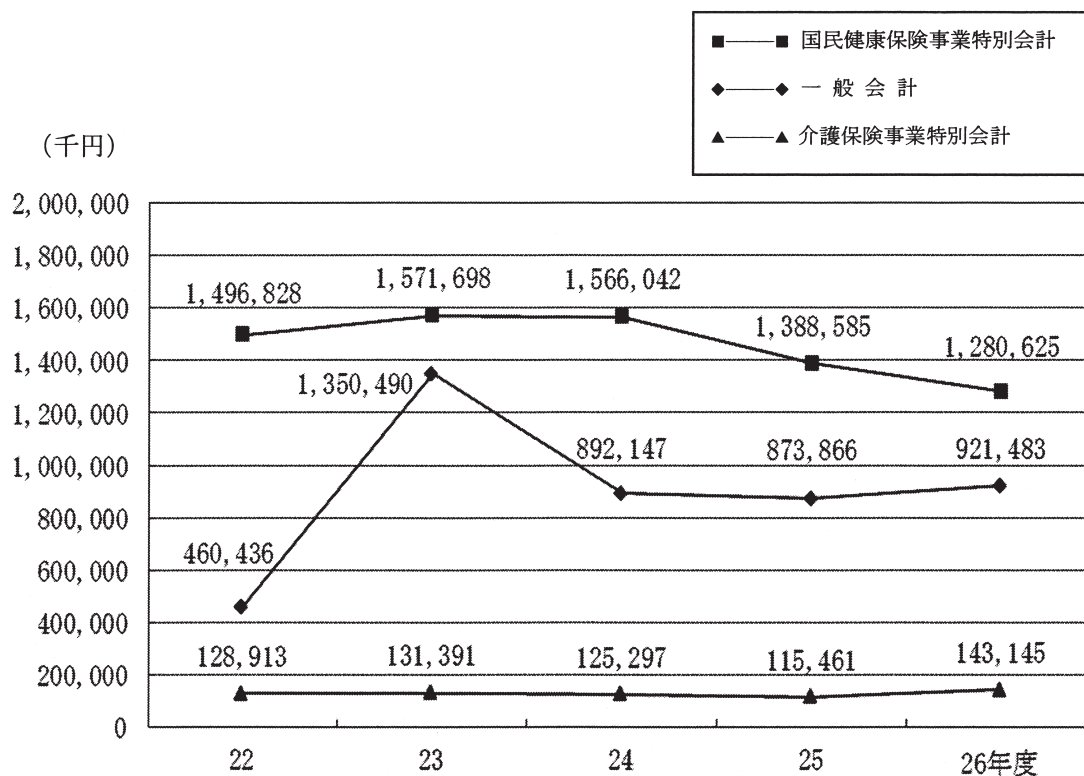
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は7,498,795千円で、前年度より12.15%の減、国民健康保険事業特別会計は4,457,283千円で、前年度より3.65%の減、介護保険事業特別会計は414,515千円で、前年度より1.19%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は83,887千円で、前年度より9.94%の減となっている。(グラフ表示は省略とした。)

## 第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位:千円・%)

科目 \ 年度	平成26年度	対前年度 増減率	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
一般会計	921,483	5.45	873,866	892,147	1,350,490	460,436
特別区税	557,178	△ 19.53	692,372	593,089	575,826	264,185
特別区民税	551,808	△ 19.01	681,313	579,535	564,491	249,386
軽自動車税	5,370	△ 51.44	11,059	13,554	11,335	14,799
分担金及び負担金	17,981	18.28	15,203	20,899	9,370	10,399
負担金	17,981	18.28	15,203	20,899	9,370	10,399
使用料及び手数料	141	△ 97.12	4,889	2,028	2,772	909
使用料	141	△ 97.12	4,889	2,028	2,772	820
手数料	0	—	0	0	0	89
諸収入	346,182	114.49	161,402	276,132	762,523	184,943
貸付金元利収入	187,718	216.45	59,320	135,566	575,406	99,848
雑収入	158,464	55.23	102,082	140,566	187,117	85,095
国民健康保険事業特別会計	1,280,625	△ 7.77	1,388,585	1,566,042	1,571,698	1,496,828
国民健康保険料	1,274,155	△ 7.99	1,384,817	1,544,196	1,563,979	1,461,200
諸収入・雑入	6,470	71.71	3,768	21,846	7,719	35,628
介護保険事業特別会計	143,145	23.98	115,461	125,297	131,391	128,913
介護保険料	143,145	23.98	115,461	125,286	131,391	128,900
諸収入・雑入	0	—	0	10	0	12
後期高齢者医療特別会計	24,516	28.36	19,099	18,662	15,654	14,897
後期高齢者医療保険料	24,516	28.36	19,099	18,662	15,654	14,897
合計	2,369,769	△ 1.14	2,397,010	2,602,148	3,069,233	2,101,074



不納欠損額の合計は、2,369,769千円で、前年度より27,241千円（1.14%）の減となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は921,483千円で、前年度より5.45%の増、国民健康保険事業特別会計は1,280,625千円で、前年度より7.77%の減、介護保険事業特別会計は143,145千円で、前年度より23.98%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は24,516千円で、前年度より28.36%の増となっている。（グラフ表示は省略とした。）

## 第9 意見

平成 26 年度の日本経済の動向は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等には弱さがみられた。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響に加え、原油の輸入増や円安による輸入物価の上昇、さらには、消費税率引き上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追い付いていないことなどがあると考えられている。国は 12 月に「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめ、雇用・所得環境の改善や経済対策など各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくと見込んでいるが、平成 26 年度の実質国内総生産(実質 GDP)成長率はマイナス 0.9%となった。このような状況の中にあつて、本区では事務事業の見直しに留まらず、業務の民間委託等を積極的に活用するなど行財政改革を進め、引き続き健全財政の堅持に努めている。

平成 26 年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計における歳入総額は 2,464 億 1 千万円余で、前年度に比べて 8 億円余の減となった。

特別区税の収入額は、前年度より 5 億 4 千万円余の増となる 504 億円余で、5 年ぶりに 500 億円を超える額となった。景気の緩やかな回復に伴う納税義務者の増加(2,891 人)、全庁をあげた徴収努力や効率的な組織体制などの結果と評価する。また、11 月からは新たに入湯税が加わり、今後の歳入増が期待される。しかしながら、非課税者も 2,984 人増えて 17 万 3 千人余と年々増加していることから、税収の確保及び公平な徴税に向けて、引き続き徴収努力及び納税意識の啓発に取り組まれるよう要望する。

一般会計の収入未済額は 74 億 9 千万円余で、前年度より 10 億 3 千万円余(12.15 ポイント)の減である。このうち特別区税は 28 億 8 千万円余で、前年度より 10 億 2 千万円余(26.28 ポイント)減少している。

特別会計の収入未済額の合計は 49 億 5 千万円余で、国民健康保険料は 44 億 4 千万円余、介護保険料は 4 億 1 千万円余及び後期高齢者医療保険料は 8 千万円余である。前年度に比べて、国民健康保険料は 1 億 6 千万円余(3.58 ポイント)、後期高齢者医療保険料は 9 百万円余(9.94 ポイント)減少したが、介護保険料は 5 百万円弱(1.20 ポイント)の増となっている。

収入未済額については、決算審査及び事務事業監査を通じて、各主管課の徴収努力について確認を行った。滞納者への電話及び訪問による催告や個々の事情に即したきめ細かな相談に応じるなどの取組により、平成 22 年度をピークに年々減少していることを高く評価するが、収入未済額は全体で 124 億円を超えていることから、各主管課では、引き続き徴収努力を積極的に行うことを求める。

一般会計及び各特別会計における歳入の不納欠損額は、合計で 23 億 6 千万円余と前年度より 2 千 7 百万円余(1.14 ポイント)の微減である。国民健康保険料は 12 億 7 千万円余と前年度に比べて 1 億 1 千万円余(7.99 ポイント)の減であるが、一般会計は 9 億 2 千万円余、介護保険料は 1 億 4 千万円余、後期高齢者医療保険料が 2 千 4 百万円余と前年

度より増となっている。

不納欠損処分は、毎年度滞納繰越収入未済額から、将来にわたって納入される見込みのない債権額を除去するための処分であり、今後とも適正な債権管理に努められたい。

一般会計における歳出総額は 2,353 億 2 千万円余で、前年度より 8 億 2 千万円余の増である。

増の主なものは、福祉費 34 億 1 千万円余、健康費 5 億 8 千万円余、都市開発費 15 億 6 千万円余、公債費 1 億 6 千万円余である。減の主なものは、総務費 22 億 3 千万円余、産業振興費 2 億円余、土木費 7 億円余、教育費 7 億 3 千万円余である。予算現額に対する執行率は、96.7%と前年度 95.2%より 1.5 ポイント増である。翌年度への繰越額は 18 億 2 千万円余で、不用額は 62 億 1 千万円余である。不用額の主たるものは契約差金による執行残であるが、予算要求に際しては、適正な見積を行うとともに経済情勢を十分踏まえて精査するよう求める。

増減の内容の主なものは、福祉費は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金などの給付事業、健康費は後期高齢者医療特別会計繰出金、都市開発費は市街地開発経費及び住宅等対策経費、公債費は特別区債の元金償還経費が増であり、総務費は基金積立経費、産業振興費は中小企業資金融資事業経費及び商工振興事業経費、土木費は土地区画整理事業経費及び道路新設経費、教育費は学校施設改築経費及び学校施設維持補修費並びに学校管理運営経費が減である。

公債費負担比率は 1.3%で前年度より 0.1 ポイントの増であるが、区債残高は 143 億円余と前年度より 6 億円の減となっている。区民一人当たり区債額は 21 千円であり、将来世代への負担が少ない健全経営の現れと評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は 76.9%と前年度比較で 2.9 ポイント改善し、2 年連続で適正といわれる範囲内(70~80%)に収まった。しかしながら、扶助費は臨時福祉給付金等の事業が加わり、前年度より 26 億円余も増加している。

平成 26 年度も前年に続いて財政調整基金を取り崩さずに予算編成が行われたことから、一般会計決算収支における実質単年度収支額は黒字となっている。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

なお、平成 26 年度は緩やかな景気回復により財政調整交付金が 892 億円と、前年度に比べて 32 億円の増であるが、消費税率が 10%に引き上げられる際には、財政調整交付金の原資となる法人住民税の更なる国税化が予定されることから、今後とも厳しい財政運営を余儀なくされる。このような状況にあっても健全財政を堅持できるよう、一層の事務事業点検や内部経費縮減などの取組を要望する。

おわりに、今後の区政における主要課題である「庁舎・大型施設」「高齢化への対応」「少子化への対応」「学校適正配置」への取組はもとより、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの競技会場のひとつとなることから、大会成功に向けた取組を進めるとともに、健全財政を堅持するための財政見通しや行政需要の変化等を十分に考慮しつつ、区民が夢と希望を持てるよう本区の更なる発展に向けた施策の展開を期待する。

## IV 各会計決算及び財産

### 第1 一般会計

#### 1 歳入

##### (1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 243,362,910 千円、調定額 254,819,425 千円に対し、収入済額は 246,413,934 千円であり、対予算現額収入率は 101.25%、対調定額収入率は 96.70% である。収入済額を前年度と比較すると 801,309 千円 (0.32%) の減となっている。

(単位：千円・%)

科 目		平成 26 年 度					平成 25 年度	
款	項	予算現額	調定額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収入率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
1	特別区税	49,775,880	53,834,345	50,404,673	546,348	101.26	93.63	49,858,325
	1 特別区民税	44,509,765	48,497,382	45,089,341	674,167	101.30	92.97	44,415,174
	2 軽自動車税	256,039	295,220	273,589	6,046	106.85	92.67	267,543
	3 特別区たばこ税	5,009,076	5,030,650	5,030,650	△ 144,958	100.43	100.00	5,175,608
	4 入湯税	1,000	11,093	11,093	11,093	*	100.00	—
2	地方譲与税	1,120,000	994,936	994,936	△ 48,394	88.83	100.00	1,043,330
	1 地方揮発油譲与税	320,000	297,919	297,919	△ 20,841	93.10	100.00	318,760
	2 自動車重量譲与税	800,000	697,017	697,017	△ 27,553	87.13	100.00	724,570
	3 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	100.00	0
3	利子割交付金	620,000	788,060	788,060	10,138	127.11	100.00	777,922
	1 利子割交付金	620,000	788,060	788,060	10,138	127.11	100.00	777,922
4	配当割交付金	270,000	995,027	995,027	464,874	368.53	100.00	530,153
	1 配当割交付金	270,000	995,027	995,027	464,874	368.53	100.00	530,153
5	株式等譲渡所得割交付金	60,000	837,254	837,254	145,711	*	100.00	691,543
	1 株式等譲渡所得割交付金	60,000	837,254	837,254	145,711	*	100.00	691,543
6	地方消費税交付金	6,910,000	8,251,884	8,251,884	1,879,991	119.42	100.00	6,371,893
	1 地方消費税交付金	6,910,000	8,251,884	8,251,884	1,879,991	119.42	100.00	6,371,893
7	自動車取得税交付金	300,000	331,823	331,823	△ 313,571	110.61	100.00	645,394
	1 自動車取得税交付金	300,000	331,823	331,823	△ 313,571	110.61	100.00	645,394
8	地方特例交付金	500,000	453,759	453,759	△ 55,567	90.75	100.00	509,326
	1 地方特例交付金	500,000	453,759	453,759	△ 55,567	90.75	100.00	509,326
9	特別区交付金	89,099,034	89,165,102	89,165,102	3,187,323	100.07	100.00	85,977,779
	1 特別区財政調整交付金	89,099,034	89,165,102	89,165,102	3,187,323	100.07	100.00	85,977,779

科 目		平 成 26 年 度						平成 25 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
10	交通安全対策特別交付金	90,000	70,310	70,310	△ 12,296	78.12	100.00	82,606
	1 交通安全対策特別交付金	90,000	70,310	70,310	△ 12,296	78.12	100.00	82,606
11	分担金及び負担金	2,967,561	3,137,932	2,999,533	45,253	101.08	95.59	2,954,280
	1 負 担 金	2,967,561	3,137,932	2,999,533	45,253	101.08	95.59	2,954,280
12	使用料及び手数料	4,183,097	4,155,174	4,147,560	25,533	99.15	99.82	4,122,027
	1 使 用 料	3,353,576	3,340,305	3,332,752	23,251	99.38	99.77	3,309,500
	2 手 数 料	829,521	814,869	814,808	2,281	98.23	99.99	812,527
13	国庫支出金	50,931,374	50,077,727	50,077,727	567,752	98.32	100.00	49,509,975
	1 国庫負担金	43,962,131	43,853,454	43,853,454	△ 660,750	99.75	100.00	44,514,204
	2 国庫補助金	6,952,679	6,206,750	6,206,750	1,229,816	89.27	100.00	4,976,933
	3 国庫委託金	16,564	17,523	17,523	△ 1,314	105.79	100.00	18,837
14	都支出金	12,912,555	12,958,797	12,958,797	238,865	100.36	100.00	12,719,932
	1 都負担金	7,881,620	7,642,227	7,642,227	499,806	96.96	100.00	7,142,421
	2 都補助金	3,672,799	3,807,565	3,807,565	△ 89,695	103.67	100.00	3,897,260
	3 都委託金	1,358,136	1,509,005	1,509,005	△ 171,247	111.11	100.00	1,680,251
15	財産収入	541,447	538,658	538,658	△ 22,583	99.48	100.00	561,241
	1 財産運用収入	489,911	487,251	487,251	△ 22,761	99.46	100.00	510,012
	2 財産売却収入	51,536	51,406	51,406	178	99.75	100.00	51,228
16	寄付金	152,999	147,079	147,079	△ 51,824	96.13	100.00	198,902
	1 寄 付 金	152,999	147,079	147,079	△ 51,824	96.13	100.00	198,902
17	繰入金	3,940,187	3,936,814	3,936,814	△ 4,968,492	99.91	100.00	8,905,306
	1 特別会計繰入金	1,982,893	1,982,892	1,982,892	△ 367,567	100.00	100.00	2,350,459
	2 基金繰入金	1,957,294	1,953,922	1,953,922	△ 4,600,925	99.83	100.00	6,554,848
18	繰越金	12,719,154	12,719,153	12,719,153	△ 1,780,937	100.00	100.00	14,500,090
	1 繰 越 金	12,719,154	12,719,153	12,719,153	△ 1,780,937	100.00	100.00	14,500,090
19	諸収入	4,763,522	9,919,492	5,089,686	△ 911,533	106.85	51.31	6,001,219
	1 延滞金加算金及び過料	216,124	328,605	328,252	54,239	151.88	99.89	274,013
	2 特別区預金利子	1,000	2,819	2,819	1,024	281.88	100.00	1,795
	3 貸付金元利収入	1,039,544	3,195,898	1,008,392	△ 390,714	97.00	31.55	1,399,106
	4 受託事業収入	593,662	615,620	615,620	△ 145,712	103.70	100.00	761,331
	5 雑 入	2,883,192	5,746,550	3,104,603	△ 445,370	107.68	54.03	3,549,974
	6 収益事業収入	30,000	30,000	30,000	15,000	100.00	100.00	15,000
20	特別区債	1,506,100	1,506,100	1,506,100	252,100	100.00	100.00	1,254,000
	1 特 別 区 債	1,506,100	1,506,100	1,506,100	252,100	100.00	100.00	1,254,000
	歳 入 合 計	243,362,910	254,819,425	246,413,934	△ 801,309	101.25	96.70	247,215,243

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	50,404,673	49,858,325	48,973,527	47,744,850	47,751,532
指 数	105.56	104.41	102.56	99.99	100.00

- 特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税と平成 26 年度から入湯税が加わり 4 税目となった。
- 収入済額は 50,404,673 千円で、前年度より 546,348 千円 (1.10%) の増となり、区の歳入に占める割合は 20.46% (前年度 20.17%) であり、款の中で二番目に多い。平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 105.56 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	平 成 26 年 度						平成 25 年度	
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増減率	収入済額	
					対予算 現 額	対 調 定 額			
特 別 区 民 税	現 年 課 税	43,225,450	44,615,099	43,703,817	101.11	97.96	1.71	42,967,697	
	内	普通徴収分	12,167,767	13,396,612	12,554,639	103.18	93.72	1.44	12,376,094
		特別徴収分	30,912,305	31,037,842	31,015,092	100.33	99.93	1.76	30,477,731
		過 年 度 分	145,378	180,645	134,086	92.23	74.23	17.75	113,872
	滞 納 繰 越	1,284,315	3,882,283	1,385,524	107.88	35.69	△4.28	1,447,477	
	計	44,509,765	48,497,382	45,089,341	101.30	92.97	1.52	44,415,174	
軽自動車税	現 年 課 税	250,963	272,223	266,100	106.03	97.75	3.80	256,347	
	滞 納 繰 越	5,076	22,997	7,489	147.54	32.57	△33.11	11,196	
	計	256,039	295,220	273,589	106.85	92.67	2.26	267,543	
特別区 たばこ税	現 年 課 税	5,009,076	5,030,650	5,030,650	100.43	100.00	△2.80	5,175,608	
	計	5,009,076	5,030,650	5,030,650	100.43	100.00	△2.80	5,175,608	
入湯税	現 年 課 税	1,000	11,093	11,093	*	100.00	—	—	
	計	1,000	11,093	11,093	*	100.00	—	—	
合 計		49,775,880	53,834,345	50,404,673	101.26	93.63	1.10	49,858,325	

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。  
収入済額は 45,089,341 千円で、前年度より 674,167 千円 (1.52%) の増、対調定額収入率は 92.97% (前年度 90.69%) で 2.28 ポイント上回っている。そのうち、現



年課税分の対調定額収入率は 97.96%（前年度 97.37%）で前年度より 0.59 ポイント上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 35.69%（前年度 29.86%）で 5.83 ポイント上回っている。

- 軽自動車税は、4月1日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 273,589 千円で、前年度より 6,046 千円（2.26%）の増、対調定額収入率は 92.67%（前年度 88.71%）で、前年度より 3.96 ポイント上回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 5,030,650 千円で、前年度より 144,958 千円（2.80%）の減となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 11,093 千円で、平成 26 年度に新設された税目である。

## ② 収入未済額内訳

(単位：千円)

税 目	平成 26 年 度			平成 25 年度
	収入未済額	うち 執行 停止 分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	2,870,845	18,686	165,349	3,893,362
軽自動車税	16,415	734	2,193	23,135
合 計	2,887,260	19,420	167,542	3,916,497

- 特別区税の収入未済は、平成 26 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰り越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。
- 平成 26 年度の収入未済額は合計 2,887,260 千円で、前年度より 1,029,237 千円 (26.28%) の減となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 186,962 千円で、前年度より 3,741 千円の増となっている。

## ③ 不納欠損額内訳

(単位：千円)

税 目	平成 26 年 度				平成 25 年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効(5 年)による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	381,847	68,574	101,387	551,808	681,313
軽自動車税	2,476	282	2,612	5,370	11,059
合 計	384,323	68,856	103,999	557,178	692,372

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。  
執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。  
また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。
- 不納欠損額は 557,178 千円で、前年度に比べると 135,194 千円 (19.53%) の減となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分 24,345 千円の減、執行停止後 3 年経過分 11,954 千円の減、時効分 98,895 千円の減である。

#### ④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
1 月 1 日現在の人口 A	676,116	675,325	678,410	680,469	677,587
(うち外国人数) B	(23,496)	(23,115)	(24,380)	(25,932)	(25,703)
納 税 義 務 者 数 C	327,202	324,311	322,618	324,114	326,416
非 課 税 者 数 D	173,226	170,242	166,872	162,468	156,938
課 税 率 (C/A) E	48.39	48.02	47.56	47.63	48.17
調 定 額 合 計 F	44,615,099	44,126,041	44,024,270	42,996,385	44,102,741
納税義務者一人あたりの課税額 (F/C) G	136	136	136	133	135
区民一人あたりの課税額 (F/A) H	66	65	65	63	65
収 入 済 額 合 計 I	43,703,817	42,967,697	42,695,204	41,490,418	42,236,744
収 入 率 (I/F) J	97.96	97.37	96.98	96.50	95.77
区民一人あたりの納税額 (I/A) K	65	64	63	61	62

- 平成 26 年 1 月 1 日現在の人口は 676,116 人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は 327,202 人で、収入済額合計は 43,703,817 千円である。

前年度と比べると、人口は 791 人微増であるが、納税義務者数は 2,891 人増えており、収入済額合計も 736,120 千円の増となっている。

- 平成 22 年度以降の推移を見ると、毎年増加していた人口が平成 23 年度の 68 万人をピークに減少に転じ、平成 26 年度には 67 万 6 千人で下げ止まりの傾向となっている。

納税義務者数も、平成 22 年度の 32 万 6 千人をピークに平成 24 年度まで減少が続いていたが、平成 25 年度以降は上昇に転じ、平成 26 年度は 32 万 7 千人となっている。

収入済額合計については、平成 22 年度と比較して 14 億 7 千万円の増となり、年々上昇傾向となっている。

なお、非課税者数は 15 万 7 千人から 17 万 3 千人となり年々増加している。

## 第2款 地方譲与税

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金額	994,936	1,043,330	1,095,818	1,170,058	1,157,638
指数	85.95	90.13	94.66	101.07	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の 100 分の 42、自動車重量譲与税は自動車重量税の 1,000 分の 407 からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成 22 年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないよう、自動車重量譲与税の譲与割合が 3 分の 1 から 1,000 分の 407 に引き上げられた。

- 収入済額は 994,936 千円で、前年度より 48,394 千円 (4.64%) の減となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 85.95 である。

## 第3款 利子割交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金額	788,060	777,922	609,479	635,532	679,784
指数	115.93	114.44	89.66	93.49	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は 788,060 千円で、前年度より 10,138 千円 (1.30%) の増となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 115.93 である。

## 第4款 配当割交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金額	995,027	530,153	308,028	283,046	256,646
指数	387.70	206.57	120.02	110.29	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は 995,027 千円で、前年度より 464,874 千円 (87.69%) の増となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 387.70 である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	837,254	691,543	79,087	62,889	79,174
指 数	1,057.49	873.45	99.89	79.43	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は837,254千円で、前年度より145,711千円(21.07%)の増となっており、平成22年度を100とした場合の指数は1,057.49である。

## 第6款 地方消費税交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	8,251,884	6,371,893	6,426,666	6,423,472	6,439,648
指 数	128.14	98.95	99.80	99.75	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の2分の1を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。
- 収入済額は8,251,884千円で、前年度より1,879,991千円(29.50%)の増となっており、平成22年度を100とした場合の指数は128.14である。

## 第7款 自動車取得税交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	331,823	645,394	662,759	585,195	688,498
指 数	48.20	93.74	96.26	85.00	100.00

- 自動車取得税交付金は、都が徴収した自動車取得税の95%の10分の7を財源とする収入であり、交付の基準は道路の延長及び面積である。
- 収入済額は331,823千円で、前年度より313,571千円(48.59%)の減となっており、平成22年度を100とした場合の指数は48.20である。

## 第8款 地方特例交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	453,759	509,326	545,471	1,405,876	1,074,659
指 数	42.22	47.39	50.76	130.82	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収を補てんするための交付金である。
- 収入済額は 453,759 千円で、前年度より 55,567 千円 (10.91%) の減となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 42.22 である。
- 平成 24 年度以降大幅に減となっている理由は、住民税の年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分の一部を充てることとして、平成 23 年度において交付されていた「児童手当及び子ども手当特例交付金」並びに「減収補てん特例交付金 (自動車取得税交付金分)」が廃止されたことによる。

## 第9款 特別区交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	89,165,102	85,977,779	79,765,603	79,390,235	79,480,677
指 数	112.18	108.17	100.36	99.89	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整三税 (固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税) の収入額に 100 分の 55 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。
- 収入済額は 89,165,102 千円で、前年度より 3,187,323 千円 (3.71%) の増となっており、区の歳入に占める割合が 36.19% (前年度 34.78%) であり、款の中で一番多い。平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 112.18 である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	70,310	82,606	88,480	91,000	96,221
指 数	73.07	85.85	91.95	94.57	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。
- 収入済額は 70,310 千円で、前年度より 12,296 千円 (14.89%) の減となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 73.07 である。

### 第11款 分担金及び負担金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	2,999,533	2,954,280	2,907,041	3,003,968	2,901,679
指 数	103.37	101.81	100.18	103.53	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は 2,999,533 千円で、前年度より 45,253 千円 (1.53%) の増となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 103.37 である。

### 第12款 使用料及び手数料

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	4,147,560	4,122,027	3,924,837	3,936,075	3,943,763
指 数	105.17	104.52	99.52	99.81	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 4,147,560 千円で、前年度より 25,533 千円 (0.62%) の増となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 105.17 である。

### 第13款 国庫支出金

#### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	50,077,727	49,509,975	47,746,424	45,862,369	41,983,147
指 数	119.28	117.93	113.73	109.24	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 50,077,727 千円で、区の歳入に占める割合が 20.32% (前年度 20.03%) であり、款の中で三番目に多い。前年度より 567,752 千円 (1.15%) の増となっており、内訳は、国庫負担金が 660,750 千円の減、国庫補助金が 1,229,816 千円の増、国庫委託金が 1,314 千円の減となっている。平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 119.28 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 国庫負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等、障害児通所給付費等で3億5千万円等である。

減は福祉費負担金のうち生活保護費、児童手当等2億円と土木費負担金の土地区画整理事業費8億8千万円等である。

- ・ 国庫補助金で、増は福祉費補助金のうち保育緊急確保事業費、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金23億2千万円、都市開発費補助金のうち社会資本整備総合交付金6億3千万円等である。

減は教育費補助金のうち学校施設環境改善交付金2億7千万円、総務費補助金のうち地域の元気臨時交付金14億6千万円等である。

**第14款 都支出金**

**収入済額の推移**

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
金額	12,958,797	12,719,932	12,001,266	12,161,966	12,857,545
指数	100.79	98.93	93.34	94.59	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。

- 収入済額は12,958,797千円で、前年度より238,865千円(1.88%)の増となっている。内訳は、都負担金が499,806千円の増、都補助金が89,695千円の減、都委託金が171,247千円の減となっている。平成22年度を100とした場合の指数は100.79である。

○ 増減の主な理由

- ・ 都負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等8千万円、障害児通所給付費等9千万円、健康費負担金のうち保険基盤安定化対策費3億3千万円、土木費負担金の街路整備費9千万円等である。

- ・ 都補助金で、増は福祉費補助金のうち保育所設置促進事業費1億5千万円、都市開発費補助金のうち緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費9千万円、土木費補助金のうち都市計画交付金2億3千万円等である。

減は福祉費補助金のうち認知症高齢者グループホーム整備事業費に1億9千万円、介護基盤緊急整備等特別対策事業費1億6千万円、土木費補助金のうち都市再生土地区画整理事業費2億1千万円等である。

- ・ 都委託金で、増は総務費委託金のうち衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費1億3千万円等である。



## 第15款 財産収入

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	538,658	561,241	673,092	820,291	1,586,260
指 数	33.96	35.38	42.43	51.71	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は 538,658 千円で、前年度より 22,583 千円 (4.02%) の減となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 33.96 である。
- 減の主な理由は、財産運用収入のうち利子及び配当金の基金利子等である。

## 第16款 寄付金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	147,079	198,902	117,981	133,693	139,652
指 数	105.32	142.43	84.48	95.73	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は 147,079 千円で、前年度より 51,823 千円 (26.05%) の減となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 105.32 である。

## 第17款 繰入金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	3,936,814	8,905,306	15,044,255	14,826,219	16,763,364
指 数	23.48	53.12	89.74	88.44	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 3,936,814 千円で、前年度より 4,968,492 千円 (55.79%) の減となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 23.48 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は特別会計繰入金のうち介護保険事業特別会計繰入金 7 千万円等である。
  - ・ 減は特別会計繰入金のうち国民健康保険事業特別会計繰入金 1 億 8 千万円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2 億 6 千万円、教育施設及び区民施設等改築基金繰入金 11 億 1 千万円、街づくり基金繰入金 35 億 6 千万円等である。

## 第18款 繰越金

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	12,719,153	14,500,090	14,412,168	11,823,584	11,776,575
指 数	108.00	123.13	122.38	100.40	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 12,719,153 千円で、前年度より 1,780,937 千円 (12.28%) の減となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 108.00 である。

## 第19款 諸収入

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	5,089,686	6,001,219	5,505,742	5,809,393	5,576,726
指 数	91.27	107.61	98.73	104.17	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 5,089,686 千円で、前年度より 911,533 千円 (15.19%) の減となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 91.27 である。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は受託事業収入の土木費受託収入のうち公共下水道整備費 1 億 4 千万円、延滞金加算金及び過料の延滞金 5 千万円、雑入の雑入のうち生活保護費返還金 1 億 4 千万円等である。
  - ・ 減は貸付金元利収入の産業振興費貸付金のうち省電力型街路灯設置資金貸付金返還金 1 億 2 千万円、受託事業収入の土木費受託収入のうち都市計画道路整備費が 2 億 8 千万円等である。

## 第20款 特別区債

### 収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
金 額	1,506,100	1,254,000	1,505,000	3,259,100	1,500,000
指 数	100.41	83.60	100.33	217.27	100.00

- 特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金・銀行等から借り入れた収入である。
- 収入済額（新規起債額）は 1,506,100 千円で、前年度より 252,100 千円 (20.10%) の増となっており、平成 22 年度を 100 とした場合の指数は 100.41 である。
- 増の主な理由は、教育債の学校施設改築事業債 2 億 4 千万円である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529
19	19,153,885	2,085,000	18,032,747	586,600
18	35,101,633	1,490,000	21,589,861	1,222,605
17	55,201,494	4,680,400	7,270,404	1,359,092
16	57,791,498	12,782,500	18,024,605	1,658,606
15	63,033,604	2,070,000	7,483,429	2,022,759
14	68,447,033	2,228,000	7,592,123	2,299,727
13	73,811,156	2,950,900	6,789,081	2,560,248
12	77,649,338	3,500,000	5,790,792	2,788,361

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の新規起債額を足したものである。

### (3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 26 年度	対前年度 増減率	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
特	特別区税	2,887,260	△ 26.28	3,916,497	4,885,181	5,591,381	5,718,593
	特別区民税	2,870,845	△ 26.26	3,893,362	4,847,802	5,542,414	5,664,618
	軽自動車税	16,415	△ 29.04	23,135	37,380	48,967	53,975
	分担金及び負担金	120,438	△ 6.31	128,543	136,059	143,950	134,000
	負担金	120,438	△ 6.31	128,543	136,059	143,950	134,000
	使用料及び手数料	7,474	△ 40.31	12,521	20,565	27,830	30,724
	使用料	7,413	△ 40.45	12,447	20,361	27,595	30,637
	手数料	61	△ 16.95	74	205	234	87
都	都支出金	0	—	0	0	1,188	1,188
	都補助金	0	—	0	0	1,188	1,188
諸	諸収入	4,483,624	0.12	4,478,128	4,194,419	4,186,873	4,653,913
	延滞金加算金及び過料	354	499.41	59	0	0	0
	貸付金元利収入	1,999,788	△ 11.40	2,257,120	2,376,816	2,600,691	3,227,487
	受託事業収入	0	—	0	0	413	68
	雑入	2,483,482	11.82	2,220,949	1,817,603	1,585,769	1,426,358
合	計	7,498,795	△ 12.15	8,535,688	9,236,224	9,951,222	10,538,418

- 収入未済額の合計は 7,498,795 千円で、前年度より 1,036,893 千円 (12.15%) の減となっている。  
収入未済額は平成 22 年度の 10,538,418 千円をピークに年々減少している。
- 特別区税の収入未済額は 2,887,260 千円で、前年度より 1,029,236 千円 (26.28%) の減となっている。
- 分担金及び負担金の収入未済額は 120,438 千円で、前年度より 8,105 千円 (6.31%) の減となっている。
- 使用料及び手数料の収入未済額は 7,474 千円で、前年度より 5,047 千円 (40.31%) の減となっている。
- 諸収入の収入未済額は 4,483,624 千円で、前年度より 5,495 千円 (0.12%) の増となっている。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は雑入の雑入のうち生活保護費返還金 2 億 6 千万円等である。
  - ・ 減は特別区民税の 10 億 2 千万円、貸付金元利収入のうち区民生活費貸付金元利収入の生活一時資金貸付金元利収入 9 千万円、産業振興費貸付金元利収入の中小企業緊急特別対策資金貸付金元利収入 1 億円等である。

#### (4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 26 年度	対前年度 増 減 率	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
特	別 区 税	557,178	△ 19.53	692,372	593,089	575,826	264,185
	特別区民税	551,808	△ 19.01	681,313	579,535	564,491	249,386
	軽自動車税	5,370	△ 51.44	11,059	13,554	11,335	14,799
分	担金及び負担金	17,981	18.28	15,203	20,899	9,370	10,399
	負 担 金	17,981	18.28	15,203	20,899	9,370	10,399
使	用料及び手数料	141	△ 97.12	4,889	2,028	2,772	909
	使 用 料	141	△ 97.12	4,889	2,028	2,772	820
	手 数 料	0	-	0	0	0	89
諸	収 入	346,182	114.49	161,402	276,132	762,523	184,943
	貸付金元利収入	187,718	216.45	59,320	135,566	575,406	99,848
	雑 入	158,464	55.23	102,082	140,566	187,117	85,095
合	計	921,483	5.45	873,866	892,147	1,350,490	460,436

- 不納欠損額の合計は 921,483 千円で、前年度より 47,617 千円 (5.45%) の増となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 557,178 千円で、前年度より 135,193 千円 (19.53%) の減となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 17,981 千円で、前年度より 2,778 千円 (18.28%) の増となっている。
- 使用料及び手数料の不納欠損額は 141 千円で、前年度より 4,748 千円 (97.12%) の減となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 346,182 千円で、前年度より 184,780 千円 (114.49%) の増となっている。
- 増減の主な理由
  - ・ 増は貸付金元利収入のうち産業振興費貸付金元利収入の中小企業緊急特別対策資金貸付金元利収入 6 千万円、雑入の雑入のうち生活保護費返還金 5 千万円等である。
  - ・ 減は特別区民税の 1 億 3 千万円等である。

## 2 歳 出

### (1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 243,362,910 千円に対し、支出済額は 235,325,852 千円、翌年度繰越額は 1,820,894 千円、不用額 6,216,164 千円で、執行率は 96.70%である。支出済額は前年度と比較すると 829,762 千円 (0.35%) の増となっている。

(単位：千円・%)

科	目	平成 26 年 度					支出済額 対前年度 増減率	平成 25 年度 支出済額
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	907,768	885,651	0	22,117	97.56	△ 0.03	885,877
	1 議会費	907,768	885,651	0	22,117	97.56	△ 0.03	885,877
2	総務費	29,977,659	29,402,166	115,978	459,515	98.08	△ 7.07	31,639,348
	1 総務管理費	27,856,430	27,373,465	115,978	366,987	98.27	△ 7.25	29,513,979
	2 徴税費	1,677,544	1,618,216	0	59,328	96.46	5.29	1,536,909
	3 統計調査費	89,448	89,082	0	366	99.59	30.64	68,188
	4 選挙費	262,142	230,313	0	31,829	87.86	△ 46.00	426,541
	5 監査委員費	92,095	91,090	0	1,005	98.91	△ 2.82	93,731
3	区民生活費	11,449,933	11,130,320	0	319,613	97.21	△ 0.65	11,203,011
	1 区民行政費	2,299,993	2,214,993	0	85,000	96.30	3.86	2,132,678
	2 地域活動費	3,246,844	3,217,844	0	29,000	99.11	11.05	2,897,574
	3 文化共育費	5,677,700	5,473,806	0	203,894	96.41	△ 8.17	5,961,065
	4 国民年金費	225,396	223,678	0	1,718	99.24	5.66	211,694
4	環境費	9,141,998	9,020,035	0	121,963	98.67	△ 0.47	9,062,280
	1 環境整備費	468,725	450,721	0	18,004	96.16	0.58	448,142
	2 清掃事業費	8,673,273	8,569,314	0	103,959	98.80	△ 0.52	8,614,138
5	福祉費	114,871,474	111,390,071	362,500	3,118,903	96.97	3.16	107,979,147
	1 社会福祉費	29,465,105	27,361,412	300,401	1,803,292	92.86	5.99	25,815,240
	2 児童福祉費	46,973,530	45,922,361	62,099	989,070	97.76	3.56	44,342,697
	3 生活保護費	38,432,839	38,106,298	0	326,541	99.15	0.75	37,821,211

科 目		平 成 26 年 度					支出済額	平成 25 年度
款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減率	支出済額
6	健康費	24,041,228	23,792,886	0	248,342	98.97	2.52	23,207,635
	1 健康費	24,041,228	23,792,886	0	248,342	98.97	2.52	23,207,635
7	産業振興費	2,202,029	1,722,159	367,000	112,870	78.21	△ 10.57	1,925,807
	1 商工費	2,026,842	1,549,822	367,000	110,020	76.46	△ 13.04	1,782,228
	2 農業水産費	175,187	172,338	0	2,849	98.37	20.03	143,579
8	都市開発費	5,778,720	5,631,245	0	147,475	97.45	38.37	4,069,814
	1 都市開発費	5,778,720	5,631,245	0	147,475	97.45	38.37	4,069,814
9	土木費	17,552,873	16,119,527	777,924	655,422	91.83	△ 4.19	16,824,224
	1 土木管理費	2,940,868	2,894,993	0	45,875	98.44	21.56	2,381,593
	2 土地区画整理費	1,270,276	1,075,789	77,481	117,006	84.69	△ 63.40	2,939,168
	3 道路橋梁費	8,031,471	7,246,481	574,119	210,871	90.23	△ 0.28	7,267,115
	4 緑化公園費	4,719,784	4,442,859	45,277	231,648	94.13	27.60	3,481,949
	5 公共下水道費	285,512	262,111	0	23,401	91.80	85.44	141,344
	6 河川費	304,962	197,293	81,047	26,622	64.69	△ 67.82	613,055
10	教育費	24,390,819	23,312,969	197,492	880,358	95.58	△ 3.04	24,045,082
	1 教育総務費	3,596,761	3,461,223	0	135,538	96.23	△ 1.88	3,527,700
	2 小学校費	13,339,218	12,841,690	33,065	464,463	96.27	△ 6.29	13,703,112
	3 中学校費	7,138,922	6,713,617	164,427	260,878	94.04	3.55	6,483,508
	4 校外施設費	51,562	48,296	0	3,266	93.67	25.77	38,400
	5 幼稚園費	264,356	248,143	0	16,213	93.87	△ 15.12	292,363
11	公債費	2,241,168	2,220,966	0	20,202	99.10	7.93	2,057,711
	1 公債費	2,241,168	2,220,966	0	20,202	99.10	7.93	2,057,711
12	諸支出金	698,494	697,855	0	639	99.91	△ 56.28	1,596,154
	1 諸費	698,494	697,855	0	639	99.91	△ 56.28	1,596,154
13	予備費	108,747	0	0	108,747	0.00	-	0
	1 予備費	108,747	0	0	108,747	0.00	-	0
歳出合計		243,362,910	235,325,852	1,820,894	6,216,164	96.70	0.35	234,496,089

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

平成 26 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
907,768	885,651	0	22,117 (2.44)	97.56	Δ 226 (Δ 0.03)	885,877

- 議会費の支出済額は 885,651 千円、執行率は 97.56%であり、前年度より 226 千円 (0.03%) の減となっている。
- 不用額は 22,117 千円で、予算現額の 2.44%である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
議員の報酬等	報酬、共済費	622,561	99.95	619,450
議会運営	政務活動費等	128,766	88.88	129,409
職員の給与	事務局費	126,893	97.66	128,494

第2款 総務費

(単位：千円・%)

平成 26 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
29,977,659	29,402,166	115,978	459,515 (1.53)	98.08	Δ 2,237,181 (Δ 7.07)	31,639,348

- 総務費は庁舎管理、情報化、広報及び広聴、基金積立てなどの経費で、その支出済額は 29,402,166 千円、執行率は 98.08%であり、前年度より 2,237,181 千円 (7.07%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は情報化推進事務経費 3 億 5 千万円、衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行経費 1 億 3 千万円、過誤納金返還経費 7 千万円、広報広聴事務経費 5 千万円等であり、減は基金積立経費 20 億 1 千万円、東京都知事選挙執行経費 1 億 2 千万円、東京都議会議員選挙執行経費 1 億 1 千万円、参議院議員選挙執行経費 1 億円、庁舎等維持管理経費 5 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 115,978 千円で、これは情報化推進事務費 9 千万円、企画調整事務費 3 千万円である。
- 不用額は 459,515 千円で、予算現額の 1.53%であり、これは主に一般管理費 2 億 2 千万円、情報政策費 9 千万円等である。



○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	4,540,100	96.01	5,062,352
庁舎等維持管理	庁舎等整備	417,758	95.75	471,699
基金積立	6 基金積立	17,733,572	99.99	19,738,624
一般管理事務	協議会等分担金等	205,987	96.53	197,822
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	106,957	89.13	101,480
人事給与事務	臨時職員賃金等	110,720	92.45	84,652
広報広聴事務	映像広報、刊行物等	347,688	96.51	295,802
情報化推進事務	情報化推進事務等	3,383,076	95.06	3,033,546
防災対策	防災計画・防災センター関係等	200,582	95.82	155,134
職員の給与	税務総務費	961,727	98.34	958,363
過誤納金返還	区民税等返還金	230,555	99.87	157,810
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	212,006	90.97	208,611
特別区税の徴収事務	債権整理業務委託等	212,821	90.75	211,008
衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行		129,439	86.03	—
主な拡充対象事業	項 目			
刊行物関係	江戸川区紹介冊子「えどぶら」の発行等	199,491	96.45	150,725
庁舎等管理	本庁舎等総合管理業務委託	376,972	95.36	329,047
徴収事務	特別区民税等滞納整理事務補助業務委託、区外転出者状況調査業務委託	212,821	90.75	211,008

### 第3款 区民生活費

(単位：千円・%)

平成 26 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
11,449,933	11,130,320	0	319,613 (2.79)	97.21	△ 72,691 (△ 0.65)	11,203,011

○ 区民生活費の支出済額は 11,130,320 千円、執行率は 97.21%であり、前年度より 72,691 千円 (0.65%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は区民館・コミュニティ会館等管理経費 2 億 3 千万円等であり、減は国民体育大会関係経費 2 億円、スポーツ施設整備経費 1 億 8 千万円、文化施設整備経費 9 千万円等である。

○ 不用額は 319,613 千円で、予算現額の 2.79%であり、これは主に文化振興費 1 億円、生活安定費 5 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
職員の給与	区民総務費	1,655,612	98.99	1,571,827
職員の給与	地域活動推進費	721,160	98.86	683,136
区民館・コミュニティ会館等管理	区民館・コミュニティ会館等の運営等	2,192,220	99.32	1,958,464
職員の給与	文化共育総務費	635,654	98.61	624,881
文化施設管理	総合区民ホール運営等	1,323,947	95.48	1,354,978
スポーツ施設管理	総合体育館運営等	891,360	97.55	923,677
図書館管理運営	各図書館の運営等	1,537,193	98.57	1,549,365
主な拡充対象事業	項 目			
区民館・コミュニティ会館等整備	空調設備改修、外壁塗装改修等	276,395	99.94	96,830
地区会館維持補修	空調設備の取替等	44,236	97.74	20,746
共育プラザ事業実施	イングリッシュキャンプの実施	14,144	89.24	13,362
テニスコート運営	西葛西テニスコートの運営	40,164	97.36	36,987
スポーツ施設整備	西葛西テニスコートの施設整備	113,316	95.15	295,055
主な廃止・終了事業	理 由	平成 26 年度支出済額(執行率)		
住居表示実施事務	瑞江駅西部地区住居表示の完了	6,789 (94.16)		

#### 第4款 環境費

(単位：千円・%)

平 成 26 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
9,141,998	9,020,035	0	121,963 (1.33)	98.67	△ 42,245 (△ 0.47)	9,062,280

○ 環境費の支出済額は 9,020,035 千円、執行率は 98.67%であり、前年度より 42,245 千円 (0.47%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は廃棄物収集作業経費 1 億 1 千万円等であり、減は清掃一部事務組合等負担金 1 億 4 千万円等である。

○ 不用額は 121,963 千円で、予算現額の 1.33%である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
職員の給与	環境総務費	263,815	98.19	272,336
職員の給与	清掃管理費	2,159,126	98.61	2,162,605
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理、補修等	105,691	98.97	124,102
リサイクル事業	資源回収委託等	1,655,060	98.51	1,635,249
廃棄物収集作業	ごみ運搬料等	1,972,070	97.90	1,866,571
清掃一部事務組合等負担金		2,635,138	100.00	2,777,652

### 第5款 福祉費

(単位：千円・%)

平 成 26 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
114,871,474	111,390,071	362,500	3,118,903 (2.72)	96.97	3,410,923 (3.16)	107,979,147

- 福祉費の支出済額は 111,390,071 千円、執行率は 96.97%であり、前年度より 3,410,923 千円 (3.16%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は臨時福祉給付金給付事業経費 13 億円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業経費 7 億 8 千万円、自立支援給付経費 5 億 4 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 4 億 4 千万円、児童の保育委託経費 3 億 1 千万円、生活保護経費 3 億円、障害児支援給付経費 3 億円、施設関係経費 2 億 6 千万円、保育助成事業経費 2 億 5 千万円、育成室管理経費 1 億 2 千万円等であり、減は老人ホーム等助成経費 6 億 1 千万円、心身障害者福祉援護経費 1 億 5 千万円、在宅介護支援経費 1 億 5 千万円、児童手当等支給経費 1 億 3 千万円、幼稚園増改築資金貸付事業経費 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 362,500 千円で、これは特別養護老人ホーム建設補助費 2 億円、都市型軽費老人ホーム建設補助費 6 千万円、児童福祉事務費 6 千万円、特別養護老人ホーム整備補助費 4 千万円等である。
- 不用額は 3,118,903 千円で、予算現額の 2.72%であり、これは主に障害者総合支援制度関係費 8 億 4 千万円、臨時福祉給付金給付事業費 3 億 8 千万円、熟年者福祉費 3 億 2 千万円、生活保護扶助費 2 億 8 千万円、私立幼稚園振興費 2 億 8 千万円、児童福祉総務費 2 億 5 千万円、児童福祉扶助費 2 億 3 千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 1 億 5 千万円、心身障害者福祉費 1 億 3 千万円、社会福祉総務費 1 億 1 千万円、児童福祉施設費 6 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
職員の給与	社会福祉総務費	2,811,716	99.00	2,662,183
心身障害者福祉援護	福祉手当支給等	2,560,924	95.88	2,715,912
自立支援給付	介護給付等	8,271,670	93.47	7,730,202
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,351,215	91.32	1,338,116
施設関係	希望の家ほか各施設 運営等	2,305,881	95.00	2,049,222
介護保険事業特別会計繰出金		5,365,815	100.00	4,925,454
臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金	1,298,321	77.24	1
職員の給与	児童福祉総務費	6,566,943	99.37	6,570,165
保育助成事業	認証保育所助成等	1,952,341	96.48	1,697,659
児童福祉援護	子ども医療助成等	4,676,070	97.17	4,657,060
児童手当等支給	児童手当等	16,363,406	99.06	16,496,854
児童の保育委託	私立保育園等委託	7,607,103	99.54	7,301,686
障害児支援	児童発達支援等	762,567	95.18	467,426
幼稚園等保護者負担軽減	保護者負担軽減補助等	4,078,891	93.67	4,122,159
保育園管理	区立保育園運営等	2,262,762	97.67	2,191,285
子育て世帯臨時特例給付金 給付事業	臨時特例給付金	778,794	84.29	0
生活保護	生活保護費	37,795,569	99.28	37,500,226
主 な 新 規 事 業				
生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前段階で、 生活困窮者への相談、支援 機関との連携	4,071	87.11	—
寄りそい型宿泊所事業	見守りが必要な低所得者 の中間的居場所として無 料低額宿泊所を活用	16,260	77.98	—
特別養護老人ホーム整備補助	特別養護老人ホームの大 規模改修工事に対する施 設整備補助	10,000	20.00	—
発達障害相談施設運営	専門的相談に応じるため の専門職の配置、大学講師 アドバイザーの招へい、児 童精神科医による相談等	30,512	89.26	—

主な拡充対象事業	項目	平成26年度 支出済額	執行率	平成25年度 支出済額
リズム運動推進	運動教室の対象者の拡大と実施回数の増	126,054	95.92	122,377
発達障害相談施設整備	発達障害相談センターの面談室等の整備	15,640	85.27	47
主な廃止・終了事業	理由	平成26年度支出済額(執行率)		
生活支援ハウス運営	利用者の減少により、「都市型軽費老人ホーム」へ転換	6,001 (99.88)		
熟年者地域活動助成	生きがい対策事業に一体化	463 (84.61)		

### 第6款 健康費

(単位：千円・%)

平成26年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成25年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
24,041,228	23,792,886	0	248,342 (1.03)	98.97	585,251 (2.52)	23,207,635

- 健康費の支出済額は23,792,886千円、執行率は98.97%であり、前年度より585,251千円(2.52%)の増となっている。増減の主な内訳は、増は後期高齢者医療特別会計繰出金4億2千万円、国民健康保険事業特別会計繰出金1億9千万円、予防接種経費8千万円等であり、減は医療対策経費1億1千万円、保健所等管理運営費7千万円等である。
- 不用額は248,342千円で、予算現額の1.03%であり、これは主に健康総務費8千万円、感染症予防費6千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額1億円以上)	執行説明	平成26年度 支出済額	執行率	平成25年度 支出済額
職員の給与	健康総務費	1,901,863	99.42	1,827,318
保健所等管理運営	管理、維持補修等	169,425	92.52	236,699
医療対策	休日・夜間診療等	273,682	82.19	380,196
健康診査事業	がん検診等	993,938	95.99	987,193
母子保健指導	妊産婦保健指導等	706,765	99.64	698,675
予防接種	定期予防接種等	1,779,680	97.31	1,695,100
結核予防	定期健康診断等	187,115	96.10	175,378
精神保健対策	社会復帰指導等	273,473	94.84	273,977

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
公害健康被害補償事業	補償給付等	818,764	96.12	845,416
国民健康保険事業特別会計繰出金		10,834,065	100.00	10,643,727
後期高齢者医療特別会計繰出金		5,665,369	100.00	5,247,878
主 な 新 規 事 業				
地域子育て見守り事業	出生後 4 か月までの乳児 がいる家庭を対象とした、 地域での見守り活動や環 境整備	1,163	92.90	—
主 な 拡 充 対 象 事 業				
地域健康づくり	がん予防の普及啓発、母子 保健事業を活用した親世 代への生活習慣の改善等	4,420	74.11	4,046
定期予防接種	B C G 予防接種を集団接 種から個別接種へ切り替 え。水痘ワクチン、高齢者 肺炎球菌の定期接種化	1,774,344	97.31	1,689,729
精神保健相談	精神科治療中断・未治 療・症状不安ケースに 対する支援等	30,249	92.38	28,153

### 第7款 産業振興費

(単位:千円・%)

平 成 26 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,202,029	1,722,159	367,000	112,870 (5.13)	78.21	Δ 203,647 (Δ 10.57)	1,925,807

- 産業振興費の支出済額は 1,722,159 千円で、執行率は 78.21%であり、前年度より 203,647 千円 (10.57%) の減となっている。減の主な内訳は、中小企業資金融資事業経費 1 億 3 千万円、商工振興事業経費 1 億 1 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 367,000 千円であり、これは商工活性化事業費である。
- 不用額は 112,870 千円で、予算現額の 5.13%であり、これは主に商工振興費 1 億 1 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
職員の給与	商工総務費	167,251	99.49	158,676
商工振興事業	商工活性化支援等	401,111	48.78	516,049
中小企業資金融資事業	利子補給、信用保証料	949,838	94.64	1,075,961
主な拡充対象事業	項 目			
都市型産業育成等	販路拡大支援、ものづくり 産業操業環境整備支援、創 業支援施設の開設等	94,299	75.26	74,166
商工活性化事業	商店街集客力強化支 援、商店街PR支援等	190,076	33.15	187,223
中小企業緊急経営安定化 助成	経営向上資金融資の 拡充	547,833	94.21	608,112

#### 第8款 都市開発費

(単位：千円・%)

平 成 26 年 度					増 減 額 ( B - D ) (増 減 率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 ( A - B - C ) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
5,778,720	5,631,245	0	147,475 (2.55)	97.45	1,561,431 (38.37)	4,069,814

○ 都市開発費の支出済額は 5,631,245 千円、執行率は 97.45%であり、前年度より 1,561,431 千円 (38.37%) の増となっている。増の主な内訳は、市街地開発経費 10 億 6 千万円、住宅等対策経費 4 億 7 千万円等である。

○ 不用額は 147,475 千円で、予算現額の 2.55%であり、これは主に都市整備費 6 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
職員の給与	都市開発総務費	1,458,512	98.15	1,413,678
市街地開発	密集住宅市街地整備等	3,106,152	98.27	2,048,075
住宅等対策	住宅耐震化促進等	949,838	95.59	476,072
主な拡充対象事業	項 目			
再開発事業推進	南小岩六丁目地区再 開発事業補助	1,468,938	99.65	644,756

第9款 土木費

(単位：千円・%)

平成 26 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
17,552,873	16,119,527	777,924	655,422 (3.73)	91.83	Δ704,696 (Δ4.19)	16,824,224

- 土木費の支出済額は 16,119,527 千円で、執行率は 91.83%であり、前年度より 704,696 千円 (4.19%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は公園等新設経費 6 億 8 千万円、葛西防災施設(仮称新田中央公園)整備経費 4 億 6 千万円、公園等関係経費 2 億 9 千万円、緑道等整備経費 2 億 5 千万円、公共下水道整備経費 1 億 3 千万円、道路掘さく復旧経費 1 億 2 千万円等であり、減は土地区画整理事業経費 18 億 9 千万円、道路新設経費 5 億 8 千万円、河川改良整備経費 4 億 7 千万円、橋梁の維持管理経費 1 億 8 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 777,924 千円で、これは都市計画道路整備費 1 億 8 千万円、道路舗装費 1 億 3 千万円、新中川橋梁新設改良費 9 千万円、橋梁の維持補修費 9 千万円、歩道整備費 8 千万円、排水場の維持補修費 8 千万円、土地区画整理事務費 8 千万円等である。
- 不用額は 655,422 千円で、予算現額の 3.73%であり、これは主に公園等関係費 2 億円、土地区画整理事業費 1 億円、道路新設改良費 9 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
職員の給与	土木総務費	805,774	98.30	770,825
駐輪対策事業	駐輪場維持管理等	1,374,250	99.04	1,324,328
土地区画整理	北小岩一丁目東部土地 区画整理等	796,634	88.85	2,688,704
職員の給与	道路橋梁総務費	806,034	99.38	748,093
道路等の維持管理	道路等の維持補修等	824,902	95.67	893,974
街路樹の育成	街路樹の育成	537,974	99.51	483,915
道路新設	都市計画道路整備等	1,950,956	90.55	2,533,447
緑道等整備	緑道等整備	611,564	96.59	364,323
街路灯の維持管理	街路灯の維持補修等	649,493	96.26	566,441
公園等関係	公園等管理、維持補修、 整備	2,802,636	92.42	2,514,112
公園等新設	公園用地取得等	1,178,997	99.17	503,512
主 な 新 規 事 業				
葛西防災施設(仮称新田中央公園)整備	プールガーデン跡地に 葛西防災公園新設	456,201	99.99	—



第10款 教育費

(単位：千円・%)

平成 26 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
24,390,819	23,312,969	197,492	880,358 (3.61)	95.58	△732,113 (△3.04)	24,045,082

- 教育費の支出済額は 23,312,969 千円で、執行率は 95.58%であり、前年度より 732,113 千円 (3.04%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は小学校費の学校給食運営経費 1 億 3 千万円、中学校費の学校施設改築経費 7 億 1 千万円、学校給食運営経費 1 億 1 千万円等であり、減は小学校費の学校施設改築経費 7 億 7 千万円、学校管理運営経費 2 億 4 千万円、中学校費の学校施設維持補修経費 4 億 2 千万円、学校管理運営経費 1 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 197,492 千円で、これは松江第五中学校施設改築費 1 億 6 千万円等である。
- 不用額は 880,358 千円で、予算現額の 3.61%であり、これは主に事務局費 6 千万円、小学校費の学校管理費 3 億 4 千万円、学校施設建設費 8 千万円、中学校費の学校管理費 1 億 8 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 26 年度 支 出 済 額	執行率	平成 25 年度 支 出 済 額
職員の給与等	事務局費	1,717,318	98.82	1,711,188
すくすくスクール事業	学童クラブ運営等	773,315	95.27	837,450
職員の給与	小学校費	1,781,951	98.92	1,726,732
学校管理運営	小学校管理運営等	2,455,347	95.45	2,692,160
学校施設維持補修	小学校維持補修等	1,869,038	90.84	1,846,848
就学奨励扶助	小学校就学奨励扶助等	653,601	98.54	681,688
学校給食運営	小学校給食調理委託等	1,848,219	98.86	1,715,018
学校施設改築	春江小学校施設改築等	3,784,586	97.21	4,559,275
職員の給与	中学校費	750,087	97.88	843,398
学校管理運営	中学校管理運営等	1,310,651	95.42	1,428,840
学校施設維持補修	中学校維持補修等	831,178	91.06	1,251,060
就学奨励扶助	中学校就学奨励扶助等	653,338	95.30	668,432
学校給食運営	中学校給食調理委託等	794,437	97.37	680,811
学校施設改築	松江第五中学校施設改築等	2,075,110	92.04	1,367,988

第11款 公債費

(単位：千円・%)

平成 26 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,241,168	2,220,966	0	20,202 (0.90)	99.10	163,255 (7.93)	2,057,711

- 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 2,220,966 千円、執行率は 99.10%であり、前年度より 163,255 千円 (7.93%) の増となっている。増は、特別区債の元金償還経費 1 億 8 千万円である。
- 不用額は 20,202 千円で、予算現額の 0.90%である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	平成 26 年度 支出済額	執行率	平成 25 年度 支出済額
特別区債の元金償還	2,054,109	100.00	1,876,490
特別区債の利子償還	166,839	89.20	181,200

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

平成 26 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 25 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
698,494	697,855	0	639 (0.09)	99.91	Δ898,299 (Δ56.28)	1,596,154

- 諸支出金は国都支出金等受入超過額返納金の経費で、その支出済額は 697,855 千円、執行率は 99.91%であり、前年度より 898,299 千円 (56.28%) の減となっている。
- 不用額は 639 千円である。

第13款 予備費

(単位:千円・%)

平成 26 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 25 年度
当初予算額 A	充用額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不用額	充用率 B/A		充用額 D
300,000	191,253	0	108,747	63.75	37,097 (24.06)	154,156

○ 予備費を以下のとおり充用した。

(単位:千円)

款	項	目	内 訳	金 額
総務費	総務管理費	一般管理費	弁護士報酬・賠償金	15,296
総務費	選挙費	衆議院議員選挙並び に最高裁判所裁判官 国民審査費	衆議院議員選挙執行	150,457
土木費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	北小岩一丁目東部土 地区画整理事業	25,500
合 計				191,253

# 参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位:百万円)

節	年度	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	2,654	75.9	2,892	82.7	3,305	94.5	3,375	96.5	3,498	100.0
2	給料	13,385	95.1	13,557	96.3	13,635	96.9	13,801	98.1	14,074	100.0
3	職員手当等	13,143	93.0	13,480	95.4	13,599	96.2	13,565	96.0	14,130	100.0
4	共済費	5,497	94.3	5,410	92.8	5,658	97.1	6,125	105.1	5,830	100.0
5	災害補償費	1	133.4	1	30.3	1	71.3	1	119.9	1	100.0
6	賃金	1,332	93.1	1,398	97.7	1,511	105.6	1,535	107.3	1,431	100.0
7	報償費	549	93.3	595	101.1	615	104.5	568	96.4	589	100.0
8	旅費	57	81.9	62	87.9	73	103.8	111	158.3	70	100.0
9	交際費	4	106.0	4	98.0	3	81.3	3	84.8	4	100.0
10	需用費	5,008	84.2	5,000	84.1	5,739	96.5	5,905	99.3	5,949	100.0
11	役務費	2,804	78.1	2,741	76.3	2,986	83.1	3,190	88.8	3,592	100.0
12	委託料	20,225	95.7	18,821	89.1	18,919	89.6	18,803	89.0	21,125	100.0
13	使用料及び賃借料	2,905	87.1	3,597	107.8	3,916	117.3	3,571	107.0	3,337	100.0
14	工事請負費	15,088	142.0	14,741	138.7	14,785	139.1	10,744	101.1	10,626	100.0
15	原材料費	19	35.3	19	35.7	20	37.0	22	42.3	53	100.0
16	公有財産購入費	3,167	42.1	3,458	46.0	4,195	55.8	8,164	108.6	7,515	100.0
17	備品購入費	663	78.7	665	79.0	712	84.6	813	96.7	842	100.0
18	負担金補助及び交付金	23,319	124.7	20,622	110.3	21,253	113.7	20,130	107.7	18,697	100.0
19	扶助費	81,882	111.1	80,926	109.8	80,519	109.2	79,154	107.4	73,705	100.0
20	貸付金	244	37.3	476	72.7	601	91.8	536	81.9	655	100.0
21	補償補填及び賠償金	551	128.1	1,622	377.3	716	166.4	289	67.2	430	100.0
22	償還金利息及び割引料	3,150	129.2	3,812	156.3	6,791	278.5	2,797	114.7	2,438	100.0
23	投資及び出資	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	17,811	117.6	19,780	130.5	6,976	46.0	9,981	65.9	15,151	100.0
25	公課費	2	65.8	2	76.2	2	73.2	3	90.9	3	100.0
26	繰出金	21,865	103.3	20,817	98.4	21,363	100.9	21,830	103.1	21,165	100.0
	合計	235,326	104.6	234,496	104.3	227,893	101.3	225,017	100.0	224,910	100.0

【第2表】 平成26年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	理 由
総務費		
総務管理費		
財産管理費・工事請負費	1,030	ネットフェンス・柵等の改修がなかった。
選挙費		
江戸川区農業委員会委員選挙費・報償費	568	無投票当選により選挙が執行されなかった。
福祉費		
社会福祉費		
社会福祉総務費・扶助費	700	単身世帯等室内清掃の該当がなかった。
障害者総合支援制度関係費・備品購入費	2,936	福祉車両に改造することで、納入が平成27年度になった。
児童福祉費		
児童福祉総務費・備品購入費	1,816	乳母車の価格が、需用費で購入できる価格であった。
健康費		
健康費		
健康総務費・賃金	780	国民栄養調査の該当がなく、調査統計員等への賃金の支払いがなかった。
産業振興費		
商工費		
商工振興費・貸付金	5,000	地場産業振興資金融資の申請がなかった。
土木費		
河川費		
河川改良整備費・補償補填及び賠償金	11,970	第三者補償の合意が得られなかった。
合 計	24,800	

【第3表】 平成25年度から平成26年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費 繰越額			2,315,835	2,307,168	99.63
土木費			280,461	272,223	97.06
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第286号線(中央)街路整備)	7,821	7,821	100.00
		新中川橋梁新設改良費(上一色中橋架替工事)	272,640	264,402	96.98
教育費			2,035,374	2,034,945	99.98
	小学校費	船堀小学校施設改築費	1,215,395	1,215,034	99.97
		第二葛西小学校施設改築費	25,385	25,318	99.73
		春江小学校施設改築費	420,464	420,464	100.00
	中学校費	松江第五中学校施設改築費	374,130	374,130	100.00
繰越明許費 繰越額			3,857,723	3,184,598	82.55
総務費			109,510	107,780	98.42
	総務管理費	刊行物関係費(くらしの便利帳作成)	35,316	35,316	100.00
		新公会計制度推進事務費(財務会計システム構築)	36,750	35,022	95.30
		防災計画・防災センター関係費(電源車購入)	35,700	35,700	100.00
		防災情報設備整備費(船堀小学校防災情報機器設置)	1,744	1,742	99.88
区民生活費			11,423	10,751	94.12
	文化共育費	スポーツ施設整備費(江戸川区球場外野フェンス改修)	11,423	10,751	94.12
福祉費			2,642,750	2,114,931	80.03
	社会福祉費	都市型軽費老人ホーム建設補助費	28,080	28,080	100.00
		福祉電話貸与・使用料助成費(受話音量増幅器設置業務)	500	500	100.00
		くすのきカルチャーセンター整備費(エレベーター設置)	9,236	9,236	100.00
		臨時福祉給付金給付事業費	1,680,987	1,298,321	77.24
	児童福祉費	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	923,947	778,794	84.29
産業振興費			17,380	17,380	100.00
	商工費	都市型産業育成等事業費(ものづくり産業経営課題調査等)	10,799	10,799	100.00
	農業水産費	農業経営安定化対策費(農業特産物宣伝活動)	6,581	6,581	100.00
土木費			880,874	772,194	87.66
	土木管理費	土木計画事務費(都市計画道路調査業務)	5,066	4,914	97.00
	土地区画整理費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費	357,836	289,193	80.82
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩)街路整備)	70,380	69,853	99.25
		都市計画道路整備費(区街第13号線整備費負担金)	69,359	66,975	96.56
		道路舗装費(東葛西八丁目外道路舗装工事)	38,936	32,804	84.25
		ポケットパーク等整備費(バス停留所整備)	9,468	8,407	88.79
		橋梁の維持補修費(瑞江大橋、南椿橋及び涼風橋長寿命化計画による補修工事)	133,995	112,089	83.65
	緑化公園費	公園等維持補修費(小松川境川親水公園園灯改修工事)	82,562	77,652	94.05
		公園等整備費(前野排水場脇児童遊園整備)	30,826	30,814	99.96
	河川費	排水場の維持補修費(宿川・千種樋門、左近水門耐震補強工事、向卯吐出ゲート等閉塞工事)	82,446	79,493	96.42

区 分			予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
教育費			195,786	161,562	82.52
小学校費	学校維持管理費（船堀小学校備品等）		6,823	2,306	33.80
	学校運営費（船堀小学校備品等）		48,782	35,915	73.62
	船堀小学校施設改築費（新校舎移転費用）		11,410	4,571	40.06
	学校施設改築計画推進費（第三松江小学校、篠崎第三小学校改築設計）		128,771	118,770	92.23
事故繰越額			55,328	43,399	78.44
土木費			55,328	43,399	78.44
土地区画整理費	土地区画整理事務費（瑞江駅西部土地区画整理事業に伴う電線共同溝地中化工事）		55,328	43,399	78.44

【第4表】 平成26年度から平成27年度へ繰越した事業

（単位：千円）

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項	事業名		一般財源	特定財源	
					既収入	未収入
継続費通次繰越額			289,928	289,928	0	0
土木費			92,436	92,436	0	0
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費（上一色中橋架替）	92,436	92,436	0	0
教育費			197,492	197,492	0	0
	小学校費	春江小学校施設改築費	33,065	33,065	0	0
	中学校費	松江第五中学校施設改築費	164,427	164,427	0	0
繰越明許費繰越額			1,381,889	923,490	3,000	455,399
総務費			29,000	0	0	29,000
	総務管理費	企画調整事務費（地方版総合戦略策定等）	29,000	0	0	29,000
福祉費			300,401	238,002	3,000	59,399
社会福祉費	都市型軽費老人ホーム建設補助費		59,399	0	0	59,399
	特別養護老人ホーム建設補助費		198,000	198,000	0	0
	特別養護老人ホーム整備補助費		40,000	40,000	0	0
	希望の家運営費（福祉車両購入）		3,002	2	3,000	0
産業振興費			367,000	0	0	367,000
	商工費	商工活性化事業費（プレミアム商品券フェア事業）	367,000	0	0	367,000
土木費			685,488	685,488	0	0
土地区画整理費	土地区画整理事務費（瑞江駅西部電線共同溝地中化工事費負担金）		77,481	77,481	0	0
	道路橋梁費	都市計画道路整備費（補助第288・290号線（一之江）・第288号線（南篠崎）街路整備）		182,881	182,881	0
交通安全施設整備費（自転車ナビマーク等設置）		903	903	0	0	
道路舗装費（篠崎町五・六丁目外道路舗装）		125,017	125,017	0	0	
歩道整備費（篠崎町五・六丁目外歩道整備）		83,885	83,885	0	0	
橋梁の維持補修費（明和橋長寿命化計画による補修）		88,997	88,997	0	0	
緑化公園費	緑化推進事務費（親水公園等紹介写真集製作）		15,540	15,540	0	0
	公園等維持補修費（仲井堀親水緑道舗装改修）		29,737	29,737	0	0
河川費	排水場の維持補修費（大杉・西小松川樋門耐震補強）（今井・前野・南新川吐出管閉塞）		81,047	81,047	0	0
事故繰越額			149,077	58,455	90,622	0
総務費			86,978	38,838	48,140	0
	総務管理費	情報化推進事務費（子ども・子育て支援新制度保育・幼稚園システム開発）	86,978	38,838	48,140	0
福祉費			62,099	19,617	42,482	0
	児童福祉費	児童福祉事務費（子ども・子育て支援新制度保育・幼稚園システム開発）	62,099	19,617	42,482	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

## 第2 国民健康保険事業特別会計

### 1 歳 入

#### 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年 度							平成 25 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額	収入済額	
1 国民健康 保 險 料	16,950,752	22,750,113	17,072,721	Δ93,414	100.72	75.04	22.71	17,166,135
2 使用料及び 手 数 料	15	103	103	59	686.00	100.00	0.00	44
3 国庫支出金	16,149,780	16,808,179	16,808,179	Δ118,659	104.08	100.00	22.36	16,926,838
4 療養給付費 等 交 付 金	2,208,779	2,240,133	2,240,133	Δ627,780	101.42	100.00	2.98	2,867,913
5 前期高齢者 交 付 金	13,287,957	13,287,957	13,287,957	Δ507,867	100.00	100.00	17.67	13,795,824
6 都 支 出 金	4,506,714	4,697,798	4,697,798	76,860	104.24	100.00	6.25	4,620,938
7 共 同 事 業 交 付 金	7,732,389	7,712,412	7,712,412	7,299	99.74	100.00	10.26	7,705,113
8 繰 入 金	10,834,066	10,834,065	10,834,065	190,338	100.00	100.00	14.41	10,643,727
9 繰 越 金	2,438,673	2,438,674	2,438,674	Δ103,008	100.00	100.00	3.24	2,541,681
10 諸 収 入	66,493	115,441	92,868	Δ6,858	139.67	80.45	0.12	99,726
合 計	74,175,618	80,884,875	75,184,911	Δ1,183,028	101.36	92.95	100.00	76,367,939

○ 歳入決算の合計は、予算現額 74,175,618 千円、調定額 80,884,875 千円、収入済額 75,184,911 千円で、対予算現額収入率は 101.36%、対調定額収入率は 92.95%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 1,183,028 千円 (1.55%) の減となっている。

○ 国民健康保険料の収入済額は 17,072,721 千円で、歳入総額の 22.71%を占め、前年度より 93,414 千円 (0.54%) の減となっている。

減の理由は、被保険者数の減である。

○ 国庫支出金の収入済額は 16,808,179 千円で、歳入総額の 22.36%を占め、前年度より 118,659 千円 (0.70%) の減となっている。

減の主な理由は、国庫負担金の療養給付費等負担金と国庫補助金の調整交付金の減である。



療養給付費等交付金は、退職者医療制度に係る社会保険者拠出金を社会保険診療報酬支払基金が国民健康保険者に交付するものである。収入済額は 2,240,133 千円で、歳入総額の 2.98%を占め、前年度より 627,780 千円（21.89%）の減となっている。

減の理由は、退職被保険者数の減による給付費等の減である。

前期高齢者交付金は、各保険者の前期高齢者に係る負担の均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金が前期高齢者の加入割合が高い保険者に交付するものである。収入済額は 13,287,957 千円で、歳入総額の 17.67%を占め、前年度より 507,867 千円（3.68%）の減となっている。

減の理由は、平成 24 年度の実績確定に伴う精算（控除）額の増である。

都支出金の収入済額は 4,697,798 千円で、前年度より 76,860 千円（1.66%）の増となっている。

増の理由は、都負担金の高額医療費共同事業負担金と都補助金の調整交付金の増である。

共同事業交付金の収入済額は 7,712,412 千円で、歳入総額の 10.26%を占め、前年度より 7,299 千円（0.09%）の増となっている。

増減の内訳を見ると、保険財政共同安定化事業交付金が 43,097 千円の増、高額医療費共同事業交付金が 35,798 千円の減となっている。

一般会計からの繰入金の収入済額は 10,834,065 千円で、歳入総額の 14.41%を占め、前年度より 190,338 千円（1.79%）の増となっている。

繰越金の収入済額は、2,438,674 千円で、歳入総額の 3.24%を占め、前年度より 103,008 千円（4.05%）の減となっている。

諸収入は預金利子と雑入である。収入済額は 92,868 千円で、前年度より 6,858 千円（6.88%）の減となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年 度						平成 25 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,024,505	1,014,291	△37,700	0	10,214	99.00	1.39	1,051,991
2 保 険 給 付 費	47,442,730	46,389,556	△367,124	0	1,053,174	97.78	63.72	46,756,680
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,885,430	9,885,429	△323,270	0	1	100.00	13.58	10,208,699
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	7,634	7,633	△2,720	0	1	99.99	0.01	10,353
5 老 人 保 健 抛 出 金	343	342	△24	0	1	99.79	0.00	367
6 介 護 納 付 金	4,313,383	4,313,383	17,189	0	0	100.00	5.93	4,296,194
7 共 同 事 業 抛 出 金	8,137,353	8,063,634	134,482	0	73,719	99.09	11.08	7,929,151
8 保 健 事 業 費	739,445	693,596	△485	0	45,849	93.80	0.95	694,081
9 諸 支 出 金	2,438,675	2,428,633	△553,116	0	10,042	99.59	3.34	2,981,749
10 予 備 費	186,120	0	0	0	186,120	0.00	0.00	0
合 計	74,175,618	72,796,498	△1,132,768	0	1,379,120	98.14	100.00	73,929,265

○ 歳出決算の合計は、予算現額 74,175,618 千円に対し、支出済額は 72,796,498 千円、不用額は 1,379,120 千円であり、予算現額に対する執行率は 98.14%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 1,132,768 千円 (1.53%) の減となっている。

保険給付費の支出済額は 46,389,556 千円、執行率は 97.78%であり、前年度より 367,124 千円 (0.79%) の減となっている。

減の主な内訳を見ると、療養諸費が 302,179 千円、高額療養費が 19,254 千円、出産育児諸費が 45,841 千円の減となっている。

後期高齢者支援金等の支出済額は 9,885,429 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 323,270 千円 (3.17%) の減となっている。

減の理由は、平成 24 年度の実績確定に伴う精算 (控除) 額の増である。

前期高齢者納付金等の支出済額は 7,633 千円、執行率は 99.99%である。

老人保健拠出金は、平成 19 年度で廃止となった老人保健医療制度の精算分である。

介護納付金の支出済額は 4,313,383 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 17,189 千円 (0.40%) の増となっている。

増の主な理由は、介護保険給付費の増に伴い、一人当たりの負担額が上昇したためである。

共同事業拠出金の支出済額は 8,063,634 千円、執行率は 99.09%であり、前年度より

134,482 千円（1.70%）の増となっている。

増の主な内訳を見ると、高額医療費共同事業拠出金が 57,540 千円、保険財政共同安定化事業拠出金が 76,944 千円の増である。

- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健診及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 693,596 千円、執行率は 93.80%であり、前年度より 485 千円（0.07%）の減となっている。

減の主な理由は、国保健診の受診者数の減少によるものである。

- 諸支出金は徴収した保険料の還付金及び国都支出金の返納金と一般会計繰出金である。内訳を見ると、還付金及び返納金が 371,629 千円の減、一般会計繰出金が 181,487 千円の減となっている。

### 3 国民健康保険料及び繰入金の推移

（単位：人・千円・%）

項目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
被保険者数	186,011	191,463	196,150	201,075	204,192
予算現額	16,950,752	16,739,887	16,406,716	16,208,089	15,987,281
調定額	22,750,113	23,126,105	22,737,414	22,574,907	21,437,797
収入済額	17,072,721	17,166,135	16,434,447	16,261,380	15,242,626
収入未済額	4,441,180	4,605,920	4,788,809	4,775,076	4,762,872
不納欠損額	1,274,155	1,384,817	1,544,196	1,563,979	1,461,200
対予算現額 収入率	100.72	102.55	100.17	100.33	95.34
対調定額 収入率	75.04	74.23	72.28	72.03	71.10

一般会計からの繰入金	10,834,065	10,643,727	11,234,777	12,506,175	12,236,726
------------	------------	------------	------------	------------	------------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数は 186,011 人で、前年度に比べ 5,452 人（2.85%）の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 4,441,180 千円で、前年度に比べ 164,739 千円（3.58%）の減となっている。
- 不納欠損額は 1,274,155 千円で、前年度に比べ 110,661 千円（7.99%）の減となっている。
- 対調定額収入率は、平成 23 年度から増加し、平成 26 年度は対前年度比で 0.81 ポイントの増となっている。

### 第3 介護保険事業特別会計

#### 1 歳 入

##### 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成 26 年 度							平成 25 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額	収入済額	
1 介護保険料	7,501,758	8,159,106	7,614,956	275,012	101.51	93.33	21.05	7,339,945
2 国庫支出金	7,308,031	7,362,681	7,362,681	443,207	100.75	100.00	20.35	6,919,474
3 支払基金交付金	9,696,422	9,424,704	9,424,704	475,059	97.20	100.00	26.05	8,949,645
4 都 支 出 金	4,913,269	4,881,221	4,881,221	274,692	99.35	100.00	13.49	4,606,528
5 財 産 収 入	1,177	1,177	1,177	△1,486	99.98	100.00	0.00	2,663
6 繰 入 金	5,894,028	5,894,028	5,894,028	768,635	100.00	100.00	16.29	5,125,393
7 繰 越 金	988,881	988,880	988,880	172,755	100.00	100.00	2.73	816,125
8 諸 収 入	4,430	10,358	7,917	104	178.71	76.43	0.02	7,812
合 計	36,307,996	36,722,153	36,175,563	2,407,978	99.64	98.51	100.00	33,767,585

- 歳入決算の合計は、予算現額 36,307,996 千円、調定額 36,722,153 千円、収入済額 36,175,563 千円で、対予算現額収入率は 99.64%、対調定額収入率は 98.51%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 2,407,978 千円 (7.13%) の増となっている。

- 介護保険料は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) が納めた保険料で、収入済額は 7,614,956 千円、歳入総額の 21.05% を占め、前年度より 275,012 千円 (3.75%) の増となっている。  
増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 7,362,681 千円、歳入総額の 20.35% を占め、前年度より 443,207 千円 (6.41%) の増となっている。

増の主な内訳を見ると、国庫負担金の介護給付費負担金が 259,323 千円、国庫補助金の介護給付費調整交付金が 161,312 千円の増となっている。

- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳) が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 9,424,704 千円、歳入総額の 26.05% を占め、前年度より 475,059 千円 (5.31%) の増となっている。

増の主な理由は、介護給付費の増加による介護給付費交付金の増である。

- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 4,881,221 千円、歳入総額の 13.49%を占め、前年度より 274,692 千円 (5.96%) の増となっている。  
増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金の増である。
- 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 5,894,028 千円、歳入総額の 16.29%を占め、前年度より 768,635 千円 (15.00%) の増となっている。  
増の内訳を見ると、一般会計繰入金が 440,361 千円、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 328,274 千円の増となっている。
- 繰越金の収入済額は、988,880 千円、歳入総額の 2.73%を占め、前年度より 172,755 千円 (21.17%) の増となっている。
- 諸収入は預金利子と雑入である。収入済額は 7,917 千円、前年度より 104 千円 (1.34%) の増となっている。

## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年 度						平成 25 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総 務 費	929,028	908,527	86,085	0	20,501	97.79	2.57	822,442
2 保険給付費	32,973,313	32,127,496	1,793,703	0	845,817	97.43	90.89	30,333,793
3 地域支援事業費	908,531	844,295	48,387	0	64,236	92.93	2.39	795,908
4 基金積立金	843,248	843,248	429,758	0	0	100.00	2.39	413,489
5 諸 支 出 金	623,876	622,380	209,307	0	1,496	99.76	1.76	413,073
6 予 備 費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	36,307,996	35,345,945	2,567,240	0	962,051	97.35	100.00	32,778,705

- 歳出決算の合計は、予算現額36,307,996千円、支出済額35,345,945千円、不用額962,051千円で、予算現額に対する執行率は97.35%となっている。  
前年度に比べると、支出済額は2,567,240千円（7.83%）の増となっている。
- 総務費は介護保険事務経費である。
- 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は32,127,496千円、執行率は97.43%であり、前年度より1,793,703千円（5.91%）の増となっている。  
増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。
- 地域支援事業費は、介護予防事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は844,295千円、執行率は92.93%であり、前年度より48,387千円（6.08%）の増となっている。
- 基金積立金の支出済額は843,248千円で、前年度より429,758千円（103.93%）の増となっている。
- 諸支出金は、償還金及び還付金と一般会計繰出金で、前年度より209,307千円（50.67%）の増となっている。  
内訳を見ると、償還金及び還付金が135,993千円の増、一般会計繰出金が73,313千円の増となっている。

### 3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
被 保 険 者 数	139,644	135,312	131,033	125,482	122,070
予 算 現 額	7,501,758	7,250,739	6,994,179	5,418,148	5,387,807
調 定 額	8,159,106	7,851,806	7,530,071	5,767,646	5,711,419
収 入 済 額	7,614,956	7,339,945	7,042,182	5,313,390	5,237,933
収 入 未 済 額	412,074	407,196	372,623	331,938	354,316
不 納 欠 損 額	143,145	115,461	125,286	131,391	128,900
対予算現額収入率	101.51	101.23	100.69	98.07	97.22
対調定額収入率	93.33	93.48	93.52	92.12	91.71

繰 入 金	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
繰 入 金	5,894,028	5,125,393	5,120,518	5,525,163	4,873,451
一 般 会 計	5,365,815	4,925,454	4,866,725	4,514,833	4,261,514
基 金	528,213	199,939	253,793	1,010,330	611,937

【注】 被保険者数は各年度末の第 1 号被保険者(65 歳以上)数である。

- 被保険者数、予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 139,644 人で、前年度に比べ 4,332 人 (3.20%) の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 412,074 千円で、前年度に比べ 4,878 千円 (1.20%) の増となっている。
- 平成 26 年度の不納欠損の対象は、主に平成 24 年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2 年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は 143,145 千円で、前年度に比べ 27,684 千円 (23.98%) の増となっている。
- 対調定額収入率は 93.33% で、前年度に比べ 0.15 ポイントの減である。

#### 第4 後期高齢者医療特別会計

##### 1 歳 入

##### 款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年 度							平成 25 年度
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	収入済額
款 別					対予算 現 額	対 調 定 額		
後期高齢者 1 医療保険料	4,599,823	4,760,487	4,662,215	414,327	101.36	97.94	43.59	4,247,888
使用料及び 2 手数料	1	2	2	2	210.00	100.00	0.00	0
3 繰入金	5,665,369	5,665,369	5,665,369	417,491	100.00	100.00	52.97	5,247,878
4 繰越金	44,686	44,686	44,686	△169,272	100.00	100.00	0.42	213,958
5 諸収入	335,169	323,037	323,037	△65,354	96.38	100.00	3.02	388,391
合 計	10,645,048	10,793,581	10,695,309	597,194	100.47	99.09	100.00	10,098,115

○ 歳入決算の合計は、予算現額 10,645,048 千円、調定額 10,793,581 千円、収入済額 10,695,309 千円で、対予算現額収入率は 100.47%、対調定額収入率は 99.09%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 597,194 千円 (5.91%) の増となっている。

○ 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 4,662,215 千円、歳入総額の 43.59%を占め、前年度より 414,327 千円 (9.75%) の増となっている。

増の理由は、2 年毎に行われる東京都後期高齢者医療広域連合による保険料率の改定及び被保険者数の増である。

○ 繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 5,665,369 千円、歳入総額の 52.97%を占め、前年度より 417,491 千円 (7.96%) の増となっている。

繰越金の収入済額は 44,686 千円で、歳入総額の 0.42%を占め、前年度より 169,272 千円 (79.11%) の減となっている。

○ 諸収入の収入済額は 323,037 千円で、歳入総額の 3.02%を占め、前年度より 65,354 千円 (16.83%) の減となっている。

増減の主な内訳を見ると、受託事業収入が 7,974 千円の増、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 74,880 千円の減となっている。



## 2 歳 出

### 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年 度						平成 25 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	237,719	227,227	19,786	0	10,492	95.59	2.15	207,440
2 保険給付費	234,500	221,060	10,990	0	13,440	94.27	2.09	210,070
3 広域連合負担金	9,754,682	9,744,437	717,560	0	10,245	99.89	92.21	9,026,877
4 保健事業費	334,668	322,581	23,902	0	12,087	96.39	3.05	298,678
5 諸支出金	53,479	52,766	△257,597	0	713	98.67	0.50	310,364
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	10,645,048	10,568,071	514,642	0	76,977	99.28	100.00	10,053,429

- 歳出決算の合計は、予算現額 10,645,048 千円、支出済額 10,568,071 千円、不用額 76,977 千円で、予算現額に対する執行率は 99.28%となっている。  
前年度に比べ、支出済額は 514,642 千円 (5.12%) の増となっている。
- 総務費は総務管理費と徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。
- 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。前年度より 10,990 千円 (5.23%) の増となっている。
- 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金で、支出済額は 9,744,437 千円、執行率は 99.89%であり、前年度より 717,560 千円 (7.95%) の増となっている。  
増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。
- 保健事業費は、健診事業に要する経費である。前年度より 23,902 千円 (8.00%) の増となっている。
- 諸支出金は償還金及び還付金と一般会計繰出金で、前年度より 257,597 千円 (83.00%) の減となっている。  
増減の内訳を見ると、償還金及び還付金が 1,796 千円の増、一般会計繰出金が 259,393 千円の減となっている。

### 3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度
被 保 険 者 数	58,000	56,072	53,767	51,069	48,018
予 算 現 額	4,599,823	4,262,020	4,140,543	3,604,829	3,435,637
調 定 額	4,760,487	4,349,723	4,224,219	3,714,433	3,532,033
収 入 済 額	4,662,215	4,247,888	4,146,652	3,642,314	3,467,708
収 入 未 済 額	83,887	93,148	66,405	65,035	57,519
不 納 欠 損 額	24,516	19,099	18,662	15,654	14,897
対 予 算 現 額 収 入 率	101.36	99.67	100.15	101.04	100.93
対 調 定 額 収 入 率	97.94	97.66	98.16	98.06	98.18

一般会計からの繰入金	5,665,369	5,247,878	5,260,999	4,808,664	4,666,637
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 58,000 人で、前年度に比べ 1,928 人 (3.44%) の増となっている。  
構成は 75 歳以上の一般被保険者が 57,692 人、65 歳以上で一定の障害がある被保険者が 308 人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 83,887 千円で、前年度に比べ 9,260 千円 (9.94%) の減となっている。
- 不納欠損額は 24,516 千円で、前年度に比べ 5,417 千円 (28.36%) の増となっている。
- 対調定額収入率は 97.94% で、前年度に比べ 0.28 ポイントの増である。

## 第5 財 産

### 1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成 26 年度末	平成 25 年度末	差引増減	平成 26 年度末	平成 25 年度末	差引増減
行政財産	2,624,691.19	2,610,914.65	13,776.54	1,050,386.94	1,043,974.79	6,412.15
普通財産	31,829.23	30,479.23	1,350.00	22,695.85	21,855.39	840.46
合 計	2,656,520.42	2,641,393.88	15,126.54	1,073,082.79	1,065,830.18	7,252.61

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため、あるいは住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(行政財産の主な内訳)

土地の主な増は、公園用地の購入によるものである。

建物の主な増は、船堀小学校、第二葛西小学校の改築工事竣工によるものである。

#### (2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平成 26 年度末	平成 25 年度末	差 引 増 減
商 標 権	7	5	2
計	7	5	2

増は、えどがわ百景 2 件によるものである。

#### (3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	平成 26 年度末	平成 25 年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株)エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

#### (4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	平成 26 年度末	平成 25 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

#### 2 物 品

(単位：点)

区 分	平成 26 年度末	平成 25 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	268	272	△ 4
電 気 ・ 通 信 機 器 類	57	68	△ 11
厨 房 用 機 器 類	917	811	106
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	21	21	0
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	50	49	1
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	147	151	△ 4
工 事 ・ 工 作 機 器 類	3	3	0
医 療 機 器 類	75	77	△ 2
教 育 ・ 保 育 機 器 類	313	318	△ 5
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	76	81	△ 5
動 物 類	9	9	0
合 計	1,936	1,860	76

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

(増減内訳)

増の主な内容は、小中学校等の厨房用機器類(オーブン、ボイラー、回転釜等)、バスケットボール用ゴール等によるものである。

### 3 債 権

(単位：円)

区 分	平成 26 年度末	平成 25 年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	208,916,000	224,297,000	△ 15,381,000
母子福祉生活一時資金貸付金	2,311,200	1,251,200	1,060,000
生活一時資金貸付金	55,295,923	113,385,460	△58,089,537
三世代同居住宅資金貸付金	378,968,623	610,639,974	△231,671,351
私立保育所増改築資金貸付金	511,071,000	501,603,000	9,468,000
女性福祉資金貸付金	61,869,475	72,090,992	△10,221,517
高額療養費資金及び出産費資金貸付金	2,579,010	49,754,772	△47,175,762
心身障害者住宅整備資金貸付金	24,663,279	38,282,628	△13,619,349
地場産業振興資金貸付金	7,978,470	11,320,082	△3,341,612
奨学資金貸付金	532,721,000	547,208,700	△14,487,700
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	625,617,711	807,196,706	△181,578,995
街づくり宅地資金貸付金	284,293,164	433,296,040	△149,002,876
就労継続支援事業所運営資金貸付金	6,482,875	7,472,250	△989,375
自立訓練事業所運営資金貸付金	8,400,000	9,450,000	△1,050,000
合 計	2,711,167,730	3,427,248,804	△716,081,074

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

#### 4 基金

(単位：円)

種 類		区 分	平成 26 年度末	平成 25 年度末	差 引 増 減
積 立 基 金	諏訪善行賞表彰事業基金	現 金	9,926,547	9,924,074	2,473
	財政調整基金	現 金 有価証券	24,570,285,602	11,342,258,581	13,228,027,021
	木全・手嶋育英事業基金	現 金	115,833,334	119,703,487	△ 3,870,153
	文化施設等建設基金	現 金 有価証券	2,915,516,968	2,912,767,210	2,749,758
	街づくり基金	現 金 有価証券	11,709,350,187	8,585,088,617	3,124,261,570
	野村・立井国際交流基金	現 金	63,188,938	40,397,020	22,791,918
	街路樹を大きく育てる基金	現 金	7,363,814	7,361,974	1,840
	災害対策基金	現 金	16,297,308,393	16,278,734,811	18,573,582
	介護給付費準備基金	現 金	2,091,246,274	1,776,211,738	315,034,536
	教育施設及び区民施設等 改築基金	現 金 有価証券	48,519,639,134	47,099,360,513	1,420,278,621
	減債基金	現 金 有価証券	2,050,823,304	2,050,859,973	△ 36,669
	新川千本桜基金	現 金	0	48,664,213	△ 48,664,213
	新川環境創生事業基金	現 金	0	2,101,700	△ 2,101,700
計			108,350,482,495	90,273,433,911	18,077,048,584
運 用 基 金	用地取得基金	現 金 土 地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	計		20,000,000,000	20,000,000,000	0
合 計			128,350,482,495	110,273,433,911	18,077,048,584

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。

運用基金は、一定額の前資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

この外に、平成 26 年度分として、出納整理期間中に次の 6 基金に合計 17,733,572,191 円を積み立てた。

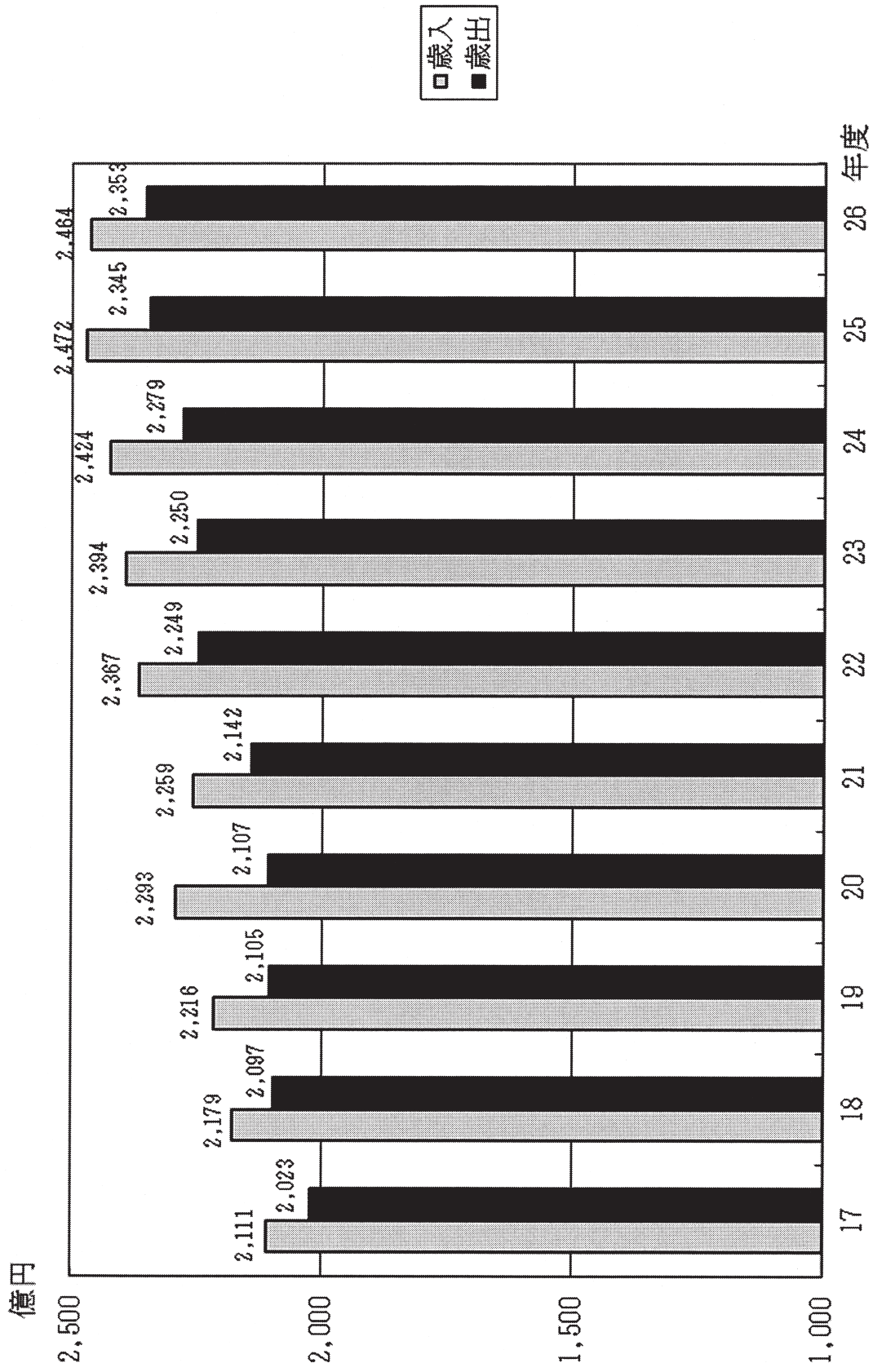
- ・ 財政調整基金 14,345,756,399 円
- ・ 文化施設等建設基金 15,470,896 円
- ・ 街づくり基金 48,769,491 円
- ・ 災害対策基金 9,776,991 円
- ・ 教育施設及び区民施設等改築基金 3,305,960,438 円
- ・ 減債基金 7,837,976 円

## 図

## 表

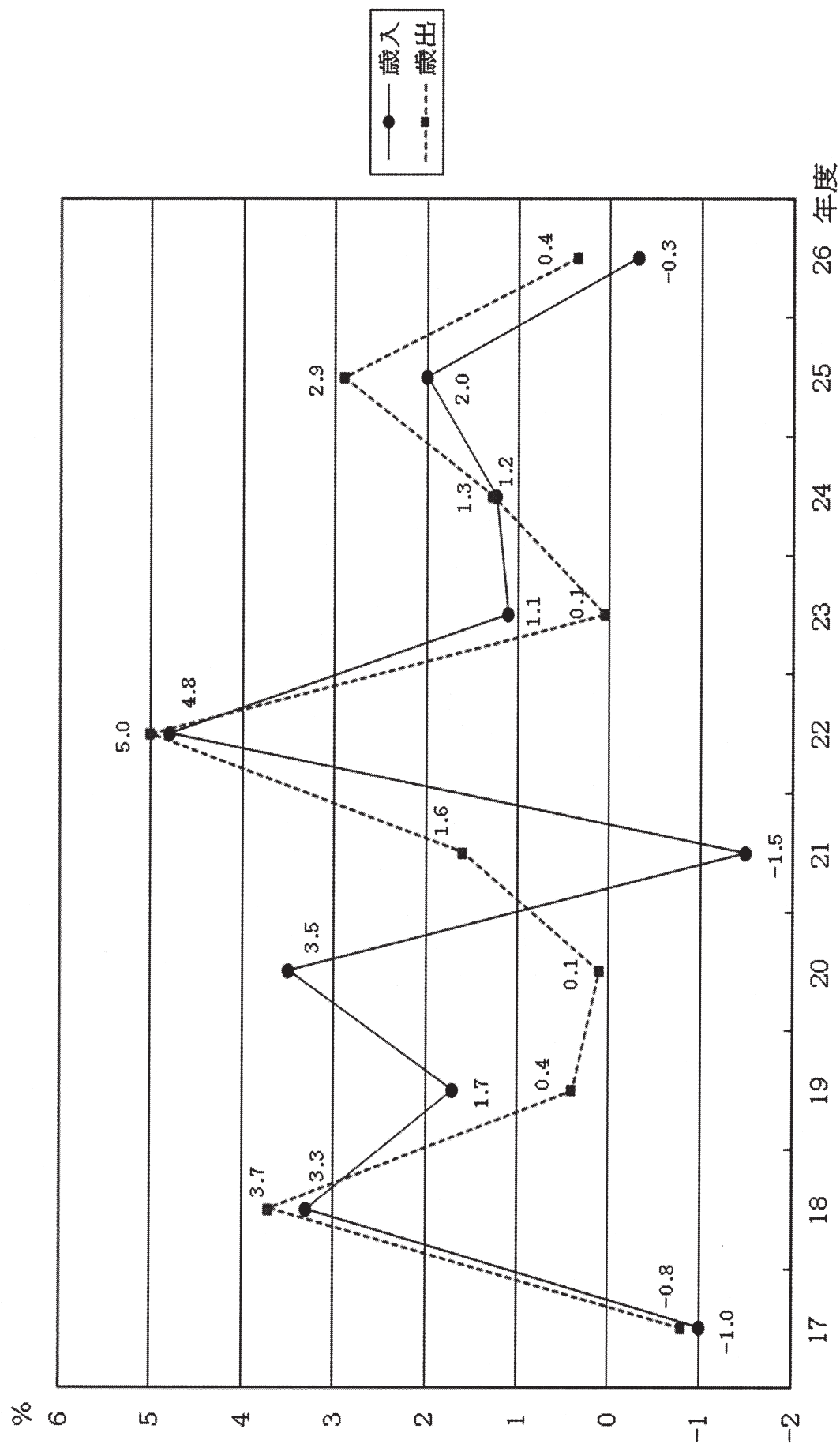
- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算における一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況

第1図 一般会計決算規模の推移

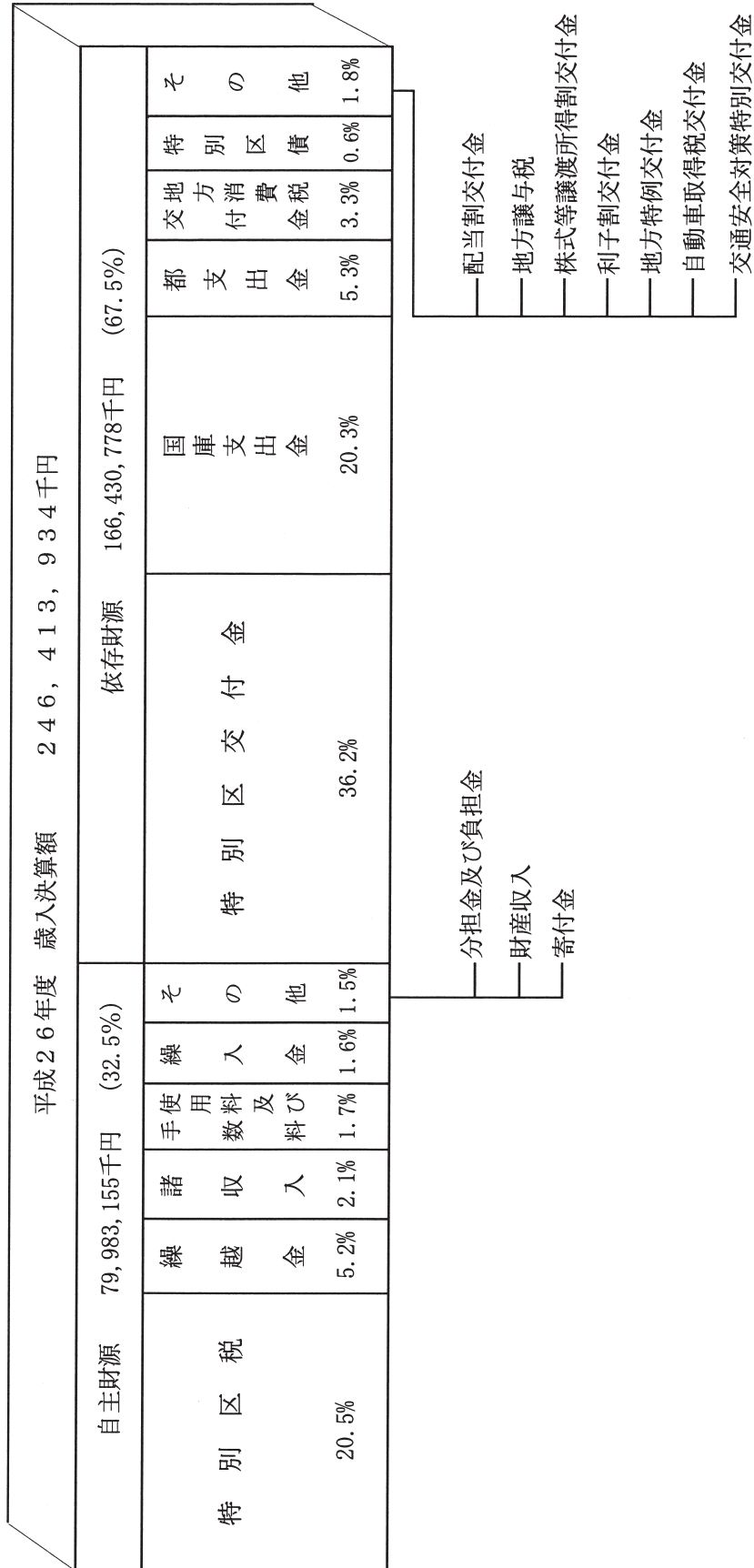




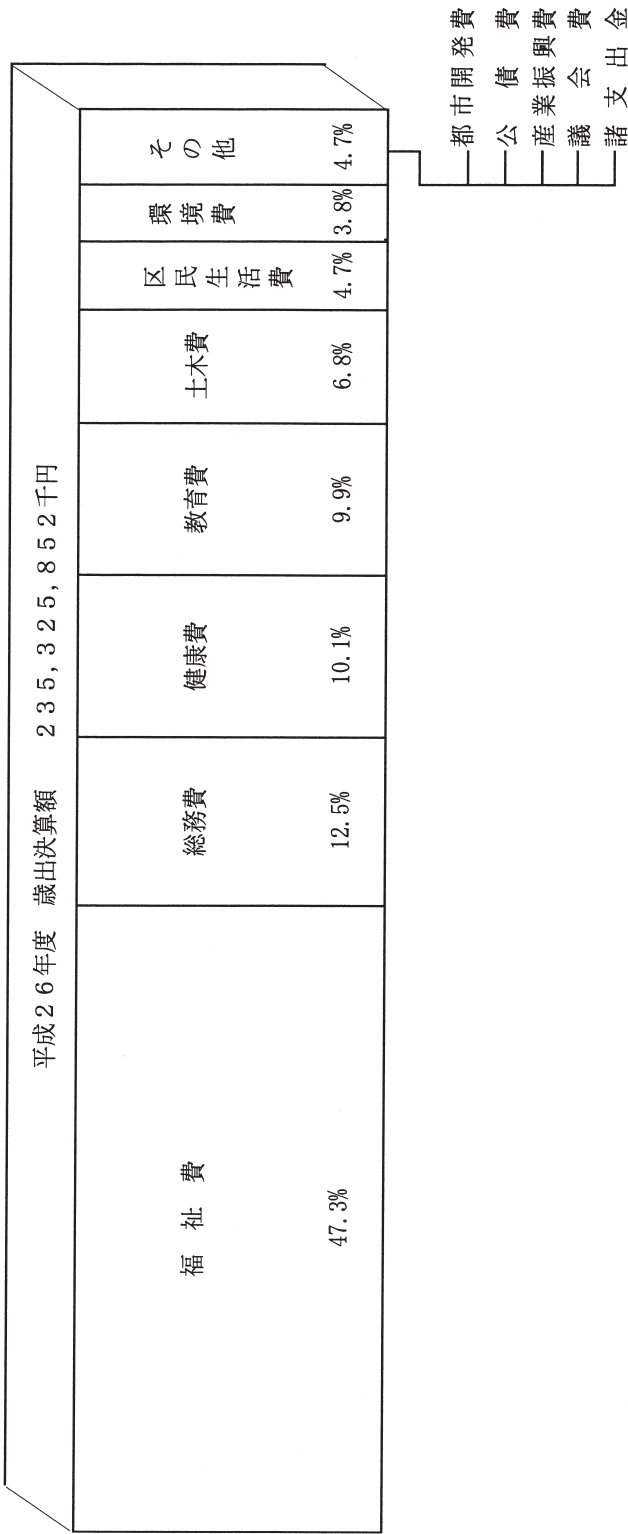
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



### 第3図 一般会計歳入決算の款別構成



# 第4図 一般会計歳出決算の款別構成



(参考) 区民一人当たり・一世帯当たりの額 (単位：円)

款別	一人当たりの額	一世帯当たりの額
福祉費	163,806	345,095
総務費	43,238	91,090
健康費	34,989	73,712
教育費	34,283	72,225
土木生活費	23,705	49,940
区民環境費	16,368	34,483
その他	13,265	27,945
合計	16,408	34,568
	346,061	729,057

〔注〕人口及び世帯は、平成26年10月1日現在の住民基本台帳登録数  
 (680,013人、322,781世帯) による。

# 第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

平成26年度 歳出決算額 234,193,267千円										
義務的経費 120,584,735千円 (51.5%)	その他の経費 91,899,282千円 (39.2%)									
<table border="1"> <tr> <td>扶助費 36.1%</td> <td>人件費 14.4%</td> <td>公債費 0.9%</td> </tr> </table>	扶助費 36.1%	人件費 14.4%	公債費 0.9%	<table border="1"> <tr> <td>投資的経費 21,709,250千円 (9.3%)</td> <td>物件費 14.9%</td> <td>繰出金 9.3%</td> <td>積立金 7.6%</td> <td>補助費等 5.5%</td> <td>その他 1.9%</td> </tr> </table>	投資的経費 21,709,250千円 (9.3%)	物件費 14.9%	繰出金 9.3%	積立金 7.6%	補助費等 5.5%	その他 1.9%
扶助費 36.1%	人件費 14.4%	公債費 0.9%								
投資的経費 21,709,250千円 (9.3%)	物件費 14.9%	繰出金 9.3%	積立金 7.6%	補助費等 5.5%	その他 1.9%					

〔注〕普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

—維持補修費  
—貸付金

(参考) 区民一人当たり・一世帯当たりの額 (単位: 円)

区分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費	124,392	262,061
扶助費	49,669	104,639
人公債	3,266	6,881
小計	177,327	373,581
普通建設事業費	31,925	67,257
災害復旧事業費	0	0
小計	31,925	67,257
物件繰出	51,320	108,118
積立金	32,028	67,475
補助費	26,192	55,179
その他の経費	18,981	39,987
小計	6,623	13,993
小計	135,143	284,711
合計	344,395	725,548

〔注〕人口及び世帯は、平成26年10月1日現在の住民基本台帳登録数(680,013人、322,781世帯)による。

第1表 普通会計歳入決算における一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
一般財源	152,292,828	146,488,271	138,554,918	137,792,152	137,704,477	141,156,877	155,389,430	156,043,448	151,940,227	137,083,801
構成比	62.1	59.5	57.4	57.8	58.4	62.7	67.9	70.6	69.9	65.1
特定財源	92,988,521	99,678,250	102,861,278	100,705,245	98,148,848	83,933,342	73,307,784	64,896,703	65,533,123	73,365,118
構成比	37.9	40.5	42.6	42.2	41.6	37.3	32.1	29.4	30.1	34.9
合計	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397	235,853,325	225,909,219	228,697,214	220,940,151	217,473,350	210,448,919
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
義務的経費	120,584,735	118,533,653	123,144,429	118,439,194	113,434,988	99,446,276	94,290,892	108,973,767	110,822,973	96,199,660
構成比	51.5	50.8	54.3	52.9	50.6	46.6	44.9	51.9	53.0	47.7
投資的経費	21,709,250	22,519,493	22,287,016	21,258,651	20,673,839	27,541,729	28,377,809	24,888,175	21,297,541	24,330,386
構成比	9.3	9.6	9.8	9.5	9.2	12.9	13.5	11.9	10.2	12.1
その他の経費	91,899,282	92,394,221	81,484,661	84,387,385	89,920,914	86,325,639	87,426,883	75,964,161	77,106,970	81,113,152
構成比	39.2	39.6	35.9	37.7	40.1	40.5	41.6	36.2	36.8	40.2
合計	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230	224,029,741	213,313,644	210,095,584	209,826,103	209,227,484	201,643,198
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

### 第3表 資金収支状況

(単位:円)

年・月	一 般 会 計				国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I=(D+E+F+G +H)
	収入額 A	支出額 B	収支残高 C=(A-B)	収支残高累計 D					
26・4	11,266,945,020	22,442,287,841	△ 11,175,342,821	△ 11,175,342,821	1,906,824,699	3,109,819,137	2,238,278,526	34,220,191,032	30,299,770,573
5	26,709,901,770	12,596,006,237	14,113,895,533	2,938,552,712	4,132,863,918	4,516,660,731	2,226,070,301	5,320,269,781	19,134,417,443
6	16,272,261,633	19,626,841,863	△ 3,354,580,230	△ 416,027,518	4,015,997,707	3,453,726,485	1,684,160,203	8,501,010,549	17,238,867,426
7	14,576,748,126	16,821,833,914	△ 2,245,085,788	△ 2,661,113,306	3,602,853,629	4,702,171,260	1,598,340,583	10,875,094,403	18,117,346,569
8	21,608,919,956	12,027,453,851	9,581,466,105	6,920,352,799	2,425,133,409	3,713,859,704	1,303,342,843	5,891,864,912	20,254,553,667
9	21,612,650,288	15,165,849,064	6,446,801,224	13,367,154,023	1,911,009,275	3,749,342,738	1,359,950,459	8,284,315,388	28,671,771,863
10	18,495,819,067	27,356,794,840	△ 8,860,975,773	4,506,178,250	155,405,007	4,725,473,108	3,091,117,127	6,058,680,857	18,536,854,349
11	16,827,937,165	10,102,587,107	6,725,350,058	11,231,528,308	△ 925,482,522	4,206,567,647	2,808,590,991	7,984,105,699	25,305,310,123
12	20,007,678,685	19,421,397,811	586,280,874	11,817,809,182	32,151,126	3,110,158,891	2,034,033,735	5,747,492,826	22,741,645,760
27・1	17,545,741,806	11,885,861,544	5,659,880,262	17,477,689,444	△ 318,874,695	3,204,006,491	1,662,959,765	5,979,605,883	28,005,386,888
2	15,000,941,687	16,999,455,238	△ 1,998,513,551	15,479,175,893	△ 1,687,509,899	1,994,499,281	1,003,250,362	7,643,497,728	24,432,913,365
3	33,306,252,189	19,214,637,466	14,091,614,723	29,570,790,616	883,564,006	2,639,192,823	△ 99,381,246	6,054,111,932	39,048,278,131
4	7,902,844,227	13,816,995,953	△ 5,914,151,726	23,656,638,890	547,984,411	830,592,214	92,548,861	△ 183,488,277	24,944,276,099
5	5,279,291,994	17,847,848,985	△ 12,568,556,991	11,088,081,899	2,388,412,996	829,618,413	127,237,951	4,169,655,464	18,603,006,723
合 計	246,413,933,613	235,325,851,714	11,088,081,899						

# 基金運用狀況審查意見書



## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

平成 26 年度 江戸川区用地取得基金運用状況

### 第2 審査の期間

平成 27 年 7 月 8 日から平成 27 年 9 月 7 日まで

### 第3 審査の方法

用地取得基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

## II 審査の結果

用地取得基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

### Ⅲ 用地取得基金(定額)運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
年 度 末 現 在 高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
購 入 代 金	4,259,430	3,224,718	3,932,449
払 出 代 金	3,133,726	3,454,872	4,161,457
現 金 残 高	7,109,613	8,235,317	8,020,400
土 地 ・ 建 物 保 有 高	12,890,387	11,764,683	11,979,600
基 金 回 転 数	0.15 回	0.17 回	0.2 回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、4,259,430 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 3,133,726 千円、平成 27 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、12,890,387 千円である。
- 基金回転数 { 払出代金 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 0.15 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 4,299 千円で、平成 26 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、基金の運用は適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 26 年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 27 年 9 月 7 日

江戸川区監査委員 小久保 晴 行

同 北 川 浩

同 田 島 進

同 伊 藤 照 子

# 健全化判断比率审查意见书

## I 審査の概要

### 第1 審査の対象

- 1 平成 26 年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 平成 26 年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 平成 26 年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 平成 26 年度 江戸川区将来負担比率

### 第2 審査の期間

平成 27 年 8 月 3 日から平成 27 年 9 月 7 日まで

### 第3 審査の方法

#### 1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

#### 2 各比率に関する説明聴取

平成 27 年 8 月 3 日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

## II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

#### [数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外はマイナス数値(黒字額となっている場合)を「－」で表示した。

### Ⅲ 総 括

#### 第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	平成 26 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 6.0 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は 77、78 ページのとおりである。

#### 参考

健全化判断比率	平成 25 年度	平成 24 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 5.7 %	△ 5.2 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

#### 第2 意 見

平成 26 年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

## 算定根拠数値、算出方法

### 1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	= $\frac{\Delta 9,722,587}{149,418,843}$	= $\text{--- \%}$
--------	--	-------------------

実質赤字比率の算出方法 ※1

実質赤字比率	= $\frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
--------	---

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

### 2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	= $\frac{\Delta 13,067,856}{149,418,843}$	= $\text{--- \%}$
----------	---	-------------------

連結実質赤字比率の算出方法 ※2

連結実質赤字比率	= $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
----------	--

※2 連結実質赤字額＝(イ＋ロ) > (ハ＋ニ) の場合の赤字額

イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計

ロ：公営企業会計の資金不足額の合計

ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計

ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

### 3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3 年平均)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成 26 年度 = <math>\Delta 6.16\%</math></td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="3" style="padding-left: 20px;">= <math>\Delta 6.0\%</math></td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度 = <math>\Delta 6.20\%</math></td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度 = <math>\Delta 5.76\%</math></td> </tr> </table>	平成 26 年度 = $\Delta 6.16\%$	}	= $\Delta 6.0\%$	平成 25 年度 = $\Delta 6.20\%$	平成 24 年度 = $\Delta 5.76\%$	
平成 26 年度 = $\Delta 6.16\%$	}	= $\Delta 6.0\%$					
平成 25 年度 = $\Delta 6.20\%$							
平成 24 年度 = $\Delta 5.76\%$							
平成 26 年度実質公債費比率	= $\frac{(1,920,949 + 371,412) - (0 + 10,839,299)}{(149,418,843 - 10,839,299)}$	= $\Delta 6.16\%$					

<p>実質公債費比率の算出方法</p> $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(起債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$ <p>(3 か年平均)</p>	※3
<p>※3 準元利償還金＝イ ～ ホの合計</p> <p>イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額</p> <p>ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの</p> <p>ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの</p> <p>ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>ホ：一時借入金利子</p>	

#### 4 将来負担比率

(単位：千円)

$\text{将来負担比率} = \frac{45,156,445 - (133,602,061 + 0 + 141,569,280)}{(149,418,843 - 10,839,299)} = \text{---} \%$
---

<p>将来負担比率の算出方法</p> $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$	※4	※5
<p>※4 将来負担額＝イ ～ チの合計</p> <p>イ：一般会計の前年度末の地方債現在高</p> <p>ロ：債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額</p> <p>ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額</p> <p>ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>へ：公社・第三セクターの負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額</p> <p>ト：連結実質赤字額</p> <p>チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額</p>		
<p>※5 充当可能基金額＝イ ～ への償還に充てることのできる基金</p>		